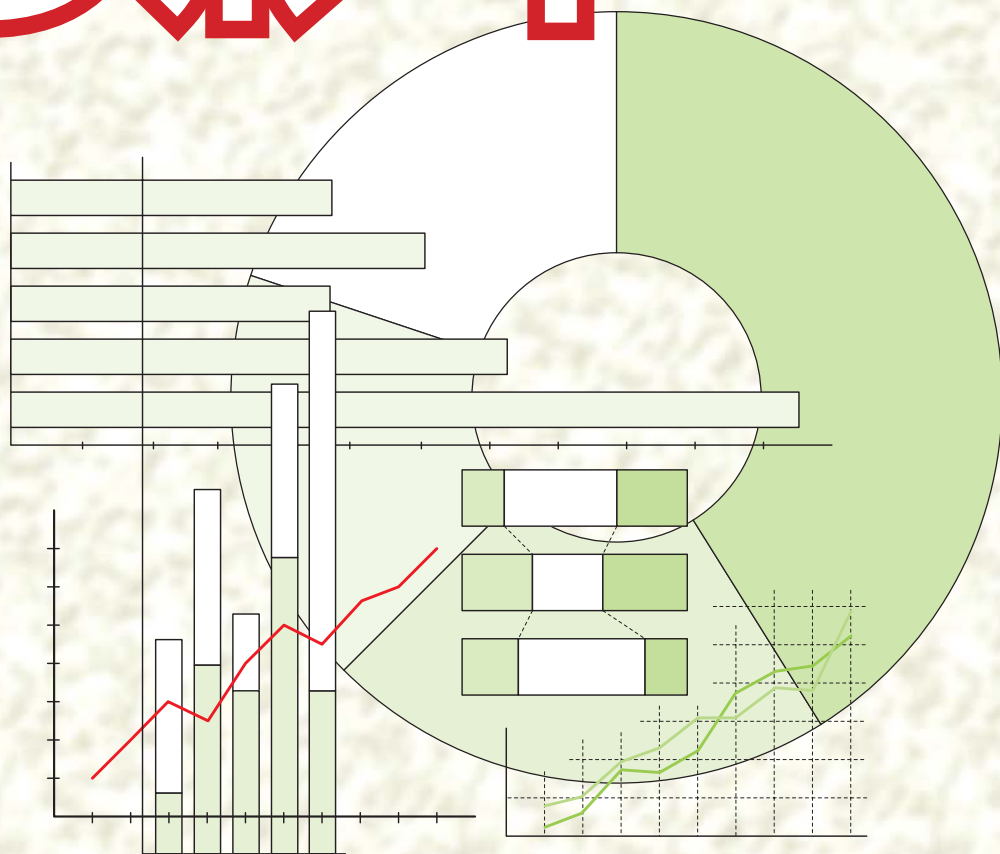


景況レポート



2025年4月発行

令和7年1～3月期実績見込み

令和7年4～6月期見通し

特別調査

「外国人・海外情勢と中小企業」

緊急アンケート

「中小企業の賃金改定に関するアンケート」

郷土の特産品（第51回）

「かりもりの粕漬け」



いちい信用金庫

目 次

調査の概要	1
アンケート結果による業種別景況D I	3
全業種	
概況	4
1 景況感	
2 売上・収益	
業種別	
製造業全体	6
繊維品製造業	7
機械器具製造業	9
その他製造業	10
非製造業全体	11
卸売業	12
小売業	13
飲食業	14
建設業	15
不動産業	16
運輸・通信業	17
サービス業	18
景況D I 推移グラフ	19
地域経済等主要指標	20
特別調査 「外国人・海外情勢と中小企業」	26
緊急アンケート 「中小企業の賃金改定に関するアンケート」	28
郷土の特産品（第51回）	29

調査の概要

- 1 調査時期 令和7年1～3月期実績見込みと令和7年4～6月期見通しについて、3月上旬に調査
- 2 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り調査
- 3 調査対象 当金庫営業地域の取引先800先
- 4 調査対象企業の内訳

(単位：先、%)

従業員数	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設 不動産業	運輸・通信 サービス業	合計	構成比
0～5人	54	49	103	79	66	139	490	61.3
6～9	18	7	9	10	21	28	93	11.6
10～19	24	6	6	1	19	47	103	12.9
20～29	7	5	2		5	13	32	4.0
30～49	8	1			8	9	26	3.2
50～99	12	2	3	1	2	10	30	3.7
100～199	6		1	1		3	11	1.4
200人以上	3	1	1			10	15	1.9
合計	132	71	125	92	121	259	800	100.0
内繊維関連業	29	6	17				52	6.5
調査依頼数	132	71	125	92	121	259	800	
回答率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

5 製造業・卸売業・小売業の内訳

(単位：先)

従業員数	製造業			卸売業		小売業		
	繊維品	機械器具	その他	繊維品	その他	織物・既製服	自動車	その他
0～5人	16	14	24	4	45	16	19	68
6～9	5	5	8	1	6	1	3	5
10～19	4	5	15	1	5		3	3
20～29	1	3	3		5		1	1
30～49	1	1	6		1			
50～99	2	2	8		2		1	2
100～199			6				1	
200人以上		1	2		1			1
合 計	29	31	72	6	65	17	28	80

6 分析方法

景気動向指数（DI）を中心に分析

景気動向指数（DI）について

DIとは、デフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。
「増加」・「上昇」・「好転」したとする企業割合から、「減少」・「低下」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値で表す。企業経営者が肌で感じた景況感を映す指標で、直感的に理解しやすいのが特徴。

(例) 前期に比べ売上が
 増加した企業の割合 45%
 横ばいだった企業の割合 20%
 減少した企業の割合 35% であった場合、

$$\text{DIは} \quad (\text{増加した企業の割合}) \quad 45\% \quad - \quad (\text{減少した企業の割合}) \quad 35\% \quad = \quad 10\%$$

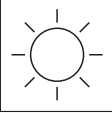
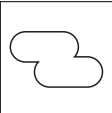
(▲の表示はマイナスを示す。)



増加 変らず 減少

アンケート結果による業種別景況DI

業 種	前 期	今 期	来 期
	(令和6年10～12月期)	(令和7年1～3月期)	(令和7年4～6月期)
繊維品製造業			
D I	▲27.6	▲27.6	▲20.7
機械器具製造業			
D I	12.9	▲12.9	12.9
その他製造業			
D I	▲8.3	0.0	▲4.2
製造業全体			
D I	▲7.6	▲9.1	▲3.8
卸 売 業			
D I	5.6	▲5.6	▲9.8
小 売 業			
D I	▲18.4	▲18.4	▲11.2
飲 食 業			
D I	6.5	▲6.6	▲12.0
建 設 業			
D I	1.3	▲3.8	▲6.4
不 動 産 業			
D I	4.8	2.4	▲4.8
運 輸・通 信 業			
D I	0.0	▲3.4	▲6.6
サ ー ビ ス 業			
D I	▲2.6	▲3.0	▲3.5
非製造業全体			
D I	▲2.4	▲6.4	▲7.4
全 業 種			
D I	▲3.3	▲6.9	▲6.7

凡 例	
	良い DI 30%以上
	やや良い DI 10%以上 ～30%未満
	普通 DI 10%未満 ～▲10%以上
	やや悪い DI ▲10%未満 ～▲30%以上
	悪い DI ▲30%未満

概況

◇当金庫営業地域取引先の今期(1～3月)の景況感を前期(10～12月)と比較してみると、景況DIは、製造業が▲9.1%と1.5ポイントマイナス幅を広げている。また、非製造業も▲6.4%と4.0ポイントマイナス幅を広げており、全業種として▲6.9%と3.6ポイントマイナス幅を広げている。原材料価格や燃料価格の高止まりなどによる影響が長期化し、景況感は足踏み状態にあり、前回調査時点(12月)における今期見通し(▲6.7%、前期比3.4ポイントの下降見通し)を0.2ポイント下回った。

先行き(4～6月)については、製造業が▲3.8%で今期比5.3ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業は▲7.4%で今期比1.0ポイントマイナス幅を広げるが、全業種では▲6.7%で今期比0.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇売上DIは、製造業が▲8.3%で前期比1.5ポイントマイナス幅を広げ、非製造業も▲3.6%で前期比3.4ポイントマイナス幅を広げている。先行きについては、製造業が▲1.5%で6.8ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業は▲4.4%で0.8ポイントマイナス幅を広げるが、全業種では▲3.9%で0.5ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

◇収益DIは、製造業が▲9.0%で前期比0.7ポイントマイナス幅を広げ、非製造業も▲9.8%で前期比4.4ポイントマイナス幅を広げている。先行きについては、製造業が▲3.0%で6.0ポイントマイナス幅を縮小し、非製造業は▲10.2%で0.4ポイントマイナス幅を広げるが、全業種では▲9.0%で0.6ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

1 景況感

今期(1～3月)の実績見込み

業種別でみると、小売業は横ばい、それ以外の業種は下降となった。

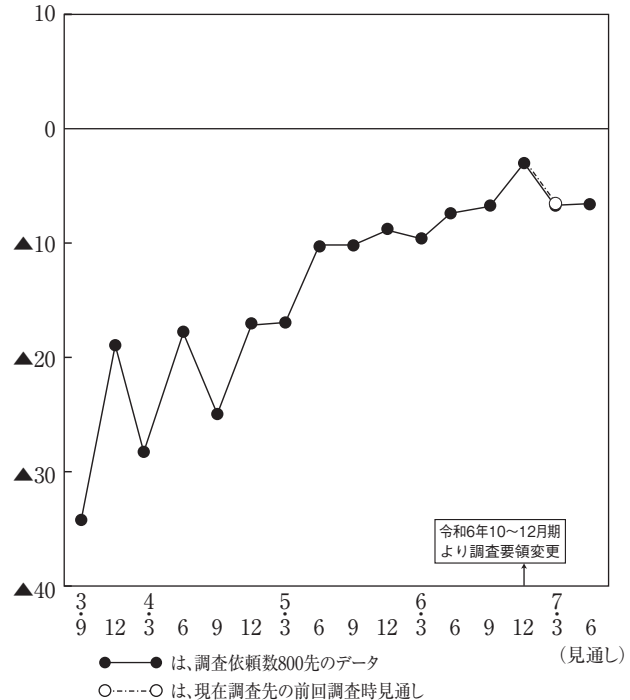
全業種	▲ 6.9%	(3.6ポイント下降)
製造業	▲ 9.1%	(1.5ポイント下降)
非製造業	▲ 6.4%	(4.0ポイント下降)
卸売業	▲ 5.6%	(11.2ポイント下降)
小売業	▲18.4%	(横ばい)
飲食業	▲ 6.6%	(13.1ポイント下降)
建設業	▲ 3.8%	(5.1ポイント下降)
不動産業	2.4%	(2.4ポイント下降)
運輸・通信業	▲ 3.4%	(3.4ポイント下降)
サービス業	▲ 3.0%	(0.4ポイント下降)

来期(4～6月)の見通し

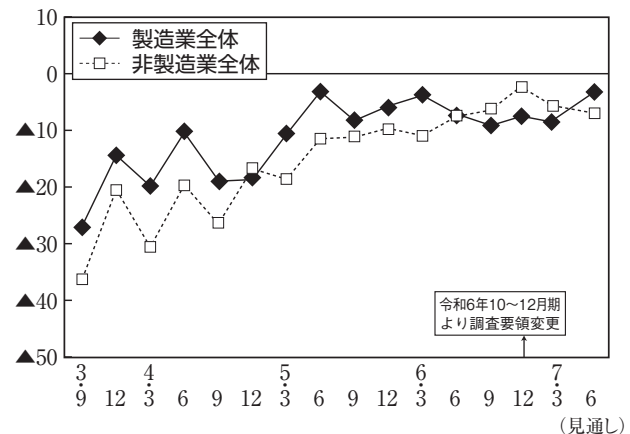
業種別でみると、全業種、製造業、小売業は改善、それ以外の業種は下降する見通しである。

全業種	▲ 6.7%	(0.2ポイント改善)
製造業	▲ 3.8%	(5.3ポイント改善)
非製造業	▲ 7.4%	(1.0ポイント下降)
卸売業	▲ 9.8%	(4.2ポイント下降)
小売業	▲11.2%	(7.2ポイント改善)
飲食業	▲12.0%	(5.4ポイント下降)
建設業	▲ 6.4%	(2.6ポイント下降)
不動産業	▲ 4.8%	(7.2ポイント下降)
運輸・通信業	▲ 6.6%	(3.2ポイント下降)
サービス業	▲ 3.5%	(0.5ポイント下降)

景況DIの推移



景況DI(製造業・非製造業)の推移



2 売上・収益

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 全業種の売上DIは▲4.4%で前期と比べ3.1ポイント、収益DIは▲9.6%で前期と比べ3.7ポイントそれぞれマイナス幅を広げている。

(2) 業種別の売上DIは、製造業全体が▲8.3%で前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。

非製造業全体は▲3.6%で、前期と比べ3.4ポイントマイナス幅を広げている。うち、小売業は▲14.4%で0.8ポイントマイナス幅を縮小している。飲食業は0.0%で8.7ポイント、建設業は0.0%で3.8ポイント、不動産業は2.4%で4.8ポイント、運輸・通信業は0.0%で3.4ポイントいずれも下降している。卸売業は▲1.4%で8.4ポイント下降しマイナスに転じている。サービス業は▲2.6%で1.7ポイントマイナス幅を広げている。

(3) 業種別の収益DIは、製造業全体が▲9.0%で前期と比べ0.7ポイントマイナス幅を広げている。

非製造業全体は▲9.8%で、前期と比べ4.4ポイントマイナス幅を広げている。うち、建設業は▲6.4%で2.5ポイントマイナス幅を縮小している。卸売業は▲9.8%で9.8ポイント、飲食業は▲17.4%で17.4ポイント、不動産業は2.4%で2.4ポイントいずれも下降している。小売業は▲20.0%で0.8ポイント、運輸・通信業は▲16.7%で13.4ポイント、サービス業は▲3.5%で0.9ポイントいずれもマイナス幅を広げている。

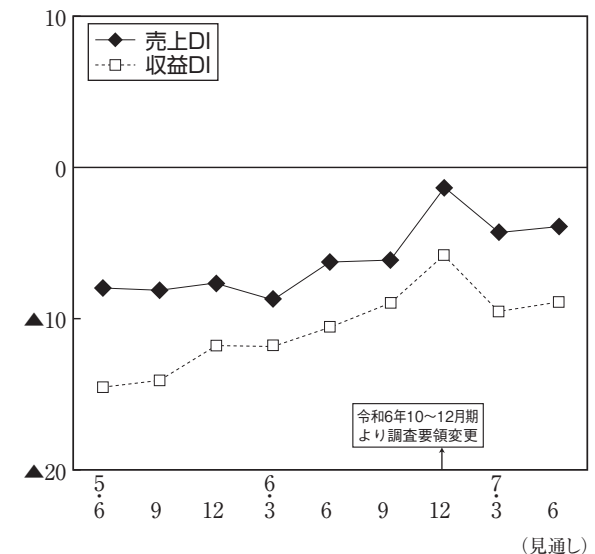
来期（4～6月）の見通し

全業種の来期の売上DIは▲3.9%で0.5ポイント、収益DIは▲9.0%で0.6ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

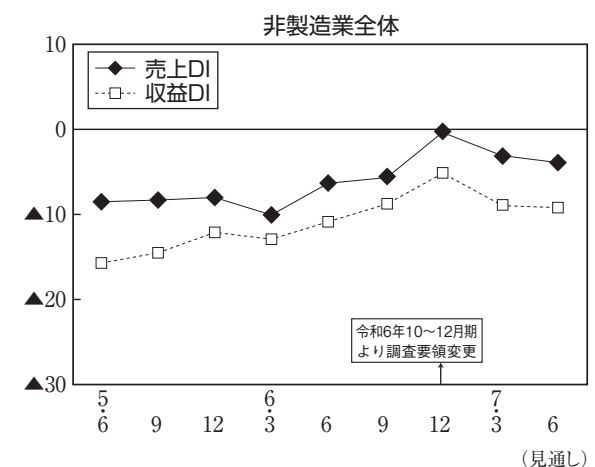
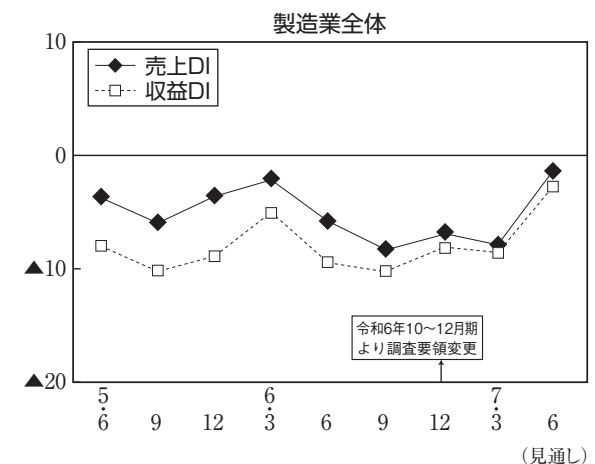
業種別の売上DI・収益DI見通しは、次の通りとなっている。

	[売上]	[収益]
全業種	▲ 3.9%	▲ 9.0%
製造業	▲ 1.5%	▲ 3.0%
非製造業	▲ 4.4%	▲10.2%
卸売業	▲ 4.2%	▲12.7%
小売業	▲ 7.2%	▲12.8%
飲食業	▲ 6.5%	▲20.7%
建設業	▲ 1.3%	▲ 8.9%
不動産業	▲ 4.8%	▲ 4.8%
運輸・通信業	▲ 6.6%	▲23.4%
サービス業	▲ 2.6%	▲ 3.5%

売上・収益の動き



業種別の動き



業種別

製造業

製造業全体

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 製造業全体の景況DIは▲9.1%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他製造業は0.0%で8.3ポイント改善している。繊維品製造業は▲27.6%で横ばいとなっている。機械器具製造業は▲12.9%で25.8ポイント下降しマイナスに転じている。

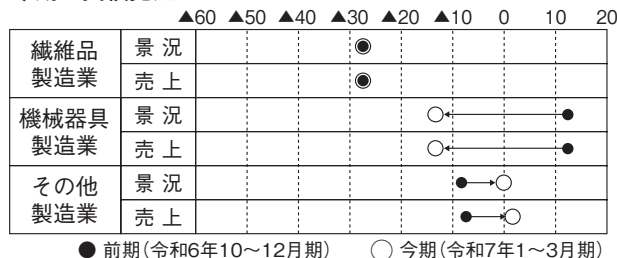
(2) 売上DIは▲8.3%で、前期と比べ1.5ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他製造業は1.4%で8.4ポイント改善しプラスに転じている。繊維品製造業は▲27.6%で横ばいとなっている。機械器具製造業は▲12.9%で25.8ポイント下降しマイナスに転じている。

(3) 収益DIは▲9.0%で、前期と比べ0.7ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、その他製造業は▲1.4%で6.9ポイントマイナス幅を縮小している。繊維品製造業は▲27.6%で横ばいとなっている。機械器具製造業は▲9.7%で19.4ポイント下降しマイナスに転じている。

今期の実績見込み

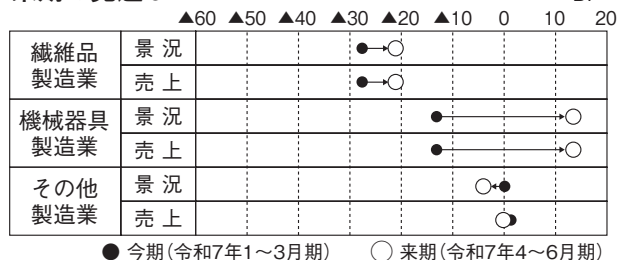


来期（4～6月）の見通し

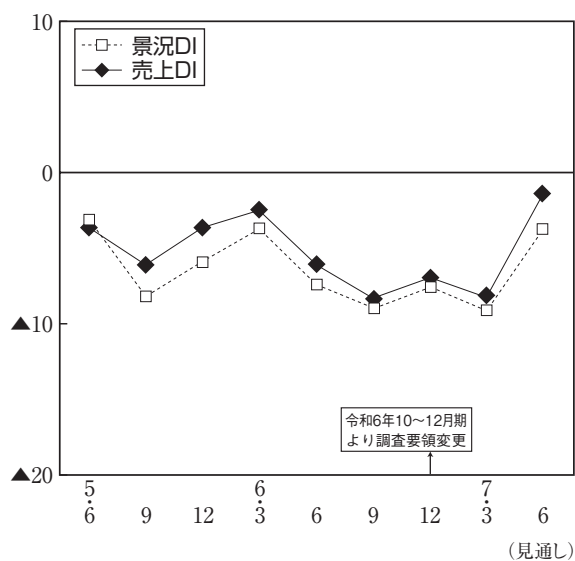
来期の景況DIは▲3.8%で、今期と比べ5.3ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲1.5%で6.8ポイント、収益DIは▲3.0%で6.0ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

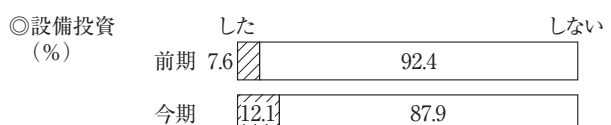
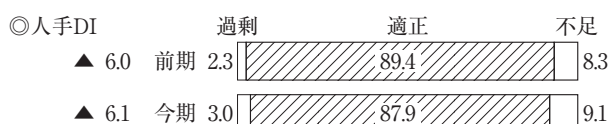
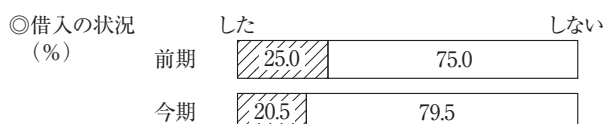
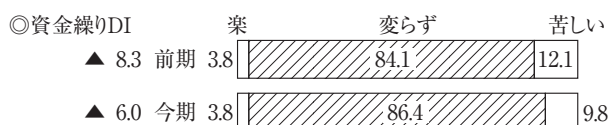
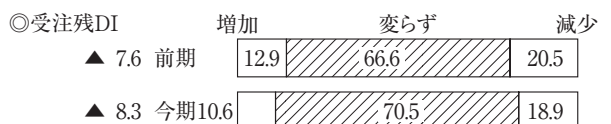
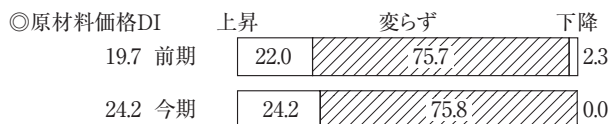
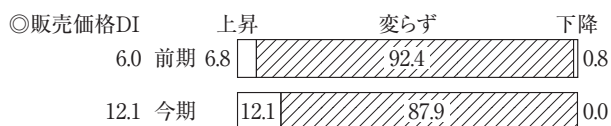
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



(注) 上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 繊維品製造業の景況DIは▲27.6%で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、捻糸業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。

紳士織物業	▲50.0% (横ばい)
婦人織物業	▲50.0% (横ばい)
その他織物製造業	▲66.7% (横ばい)
捻糸業	0.0% (横ばい)
織物修整業	▲50.0% (横ばい)
縫製業	▲50.0% (横ばい)
その他繊維製造業	0.0% (横ばい)

- (2) 売上DIは▲27.6%で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、捻糸業、織物修整業、縫製業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。

- (3) 収益DIは▲27.6%で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、捻糸業は改善している。紳士織物業、婦人織物業、その他織物製造業、織物修整業、その他繊維製造業はいずれも横ばいとなっている。縫製業はマイナス幅を広げている。

来期（4～6月）の見通し

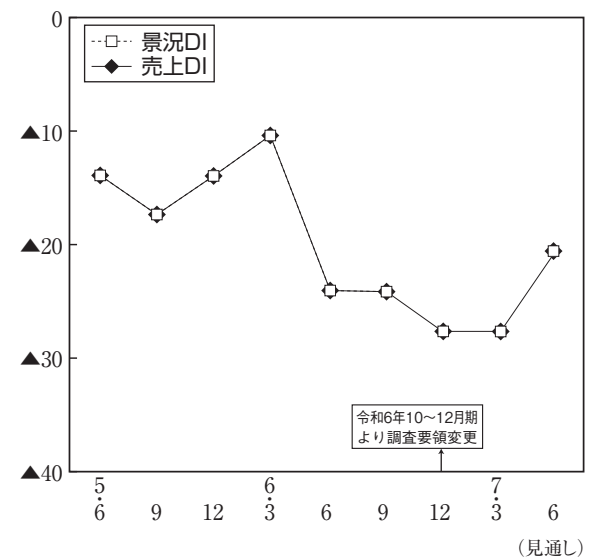
来期の景況DIは▲20.7%で、今期と比べ6.9ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

業種別の景況DIは、次の通りとなっている。

紳士織物業	▲50.0% (横ばい)
婦人織物業	▲25.0% (25.0ポイント改善)
その他織物製造業	▲66.7% (横ばい)
捻糸業	0.0% (横ばい)
織物修整業	▲50.0% (横ばい)
縫製業	▲25.0% (25.0ポイント改善)
その他繊維製造業	0.0% (横ばい)

来期の売上DIは▲20.7%で6.9ポイント、収益DIは▲20.7%で6.9ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

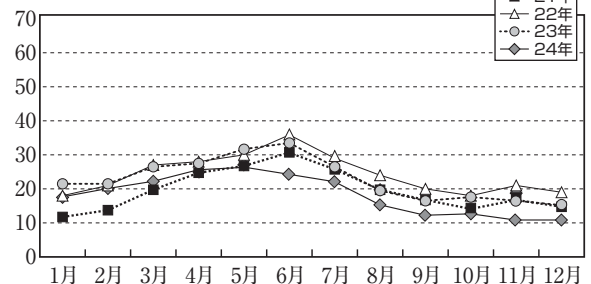
景況・売上の動き



(参考)尾州産地の生産動向

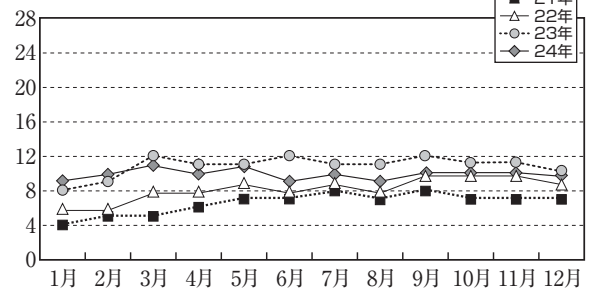
◎婦人物

(千反)



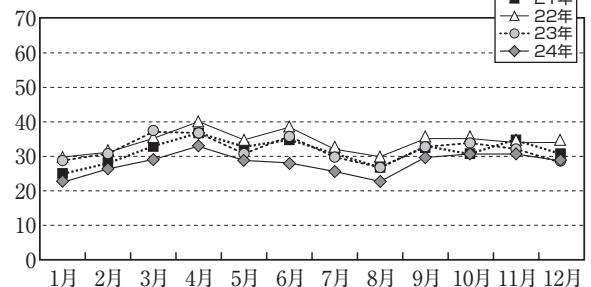
◎紳士物

(千反)



◎ニット

(千本)

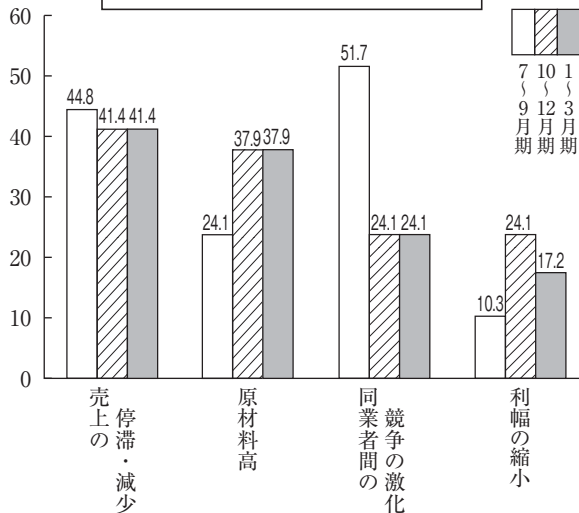


※1反50m 1本40m

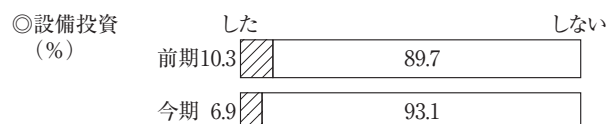
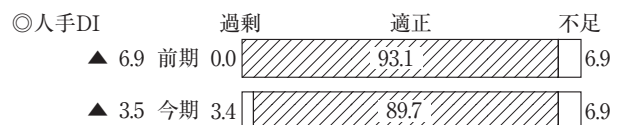
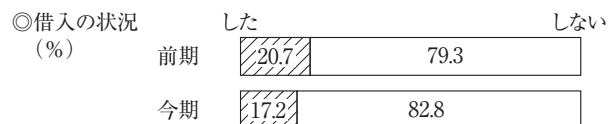
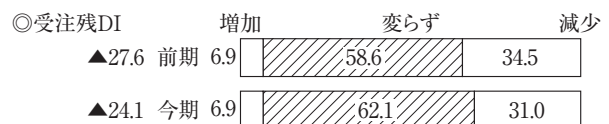
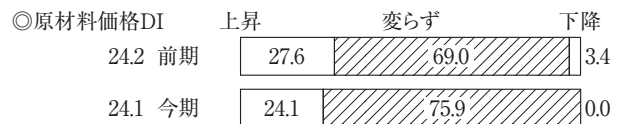
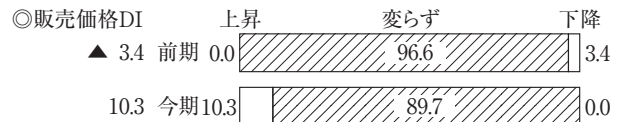
※株式会社リサーチセンター提供

今期の経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「原材料高」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「情報力を強化する」および「新製品・技術を開発する」を当面の重点経営施策としている。

経営上の問題点

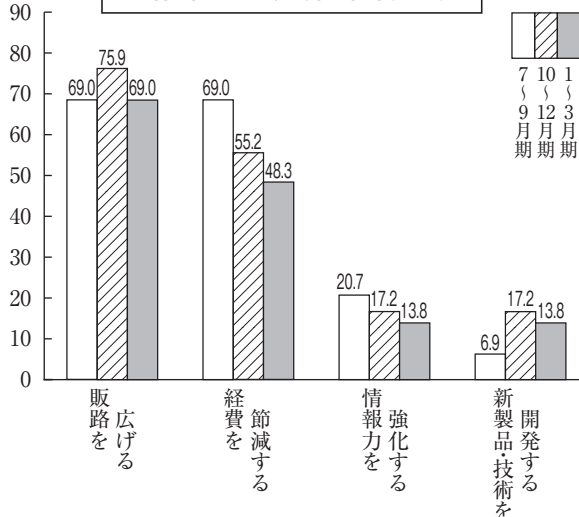


その他の動向（前期・今期）



〈注〉 上段前期：下段今期

当面の重点経営施策



今期（1～3月）の実績見込み

(1) 機械器具製造業の景況DIは▲12.9%で、前期と比べ25.8ポイント下降しマイナスに転じている。

業種別にみると、その他機械器具製造業は14.3%で横ばいとなっている。一般機械器具製造業は▲20.0%で35.0ポイント下降しマイナスに転じている。電気機械器具製造業は▲25.0%で25.0ポイント下降している。

(2) 売上DIは▲12.9%で、前期と比べ25.8ポイント下降しマイナスに転じている。業種別では、その他機械器具製造業は14.3%で横ばいとなっている。一般機械器具製造業は▲20.0%で35.0ポイント下降しマイナスに転じている。電気機械器具製造業は▲25.0%で25.0ポイント下降している。

(3) 収益DIは▲9.7%で19.4ポイント下降しマイナスに転じている。

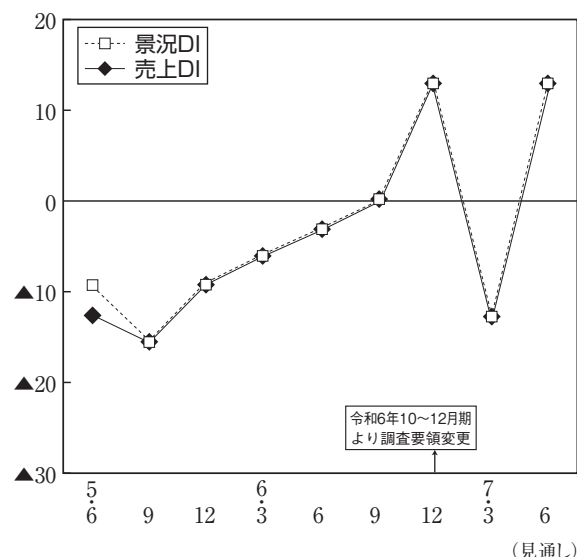
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」、「原材料高」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「次いで「販路を広げる」、「情報力を強化する」、「人材を確保する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

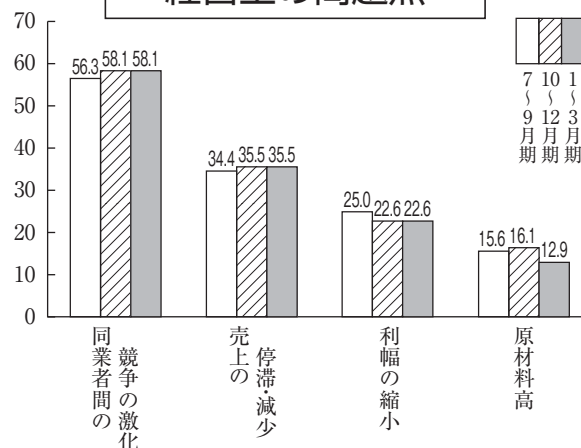
来期の景況DIは12.9%で、今期と比べ25.8ポイント改善しプラスに転じる見通しである。

売上DIは12.9%で25.8ポイント、収益DIは16.1%で25.8ポイントそれぞれ改善しプラスに転じる見通しである。

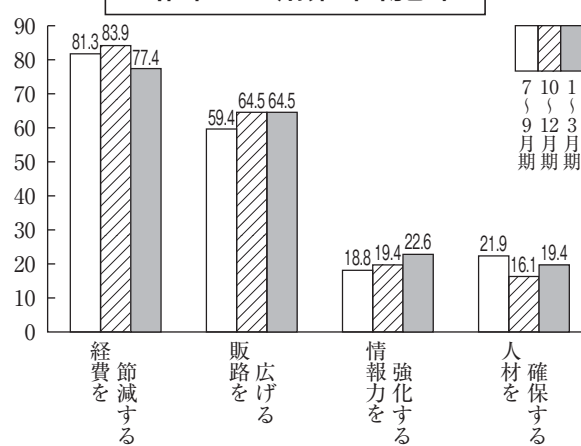
景況・売上の動き



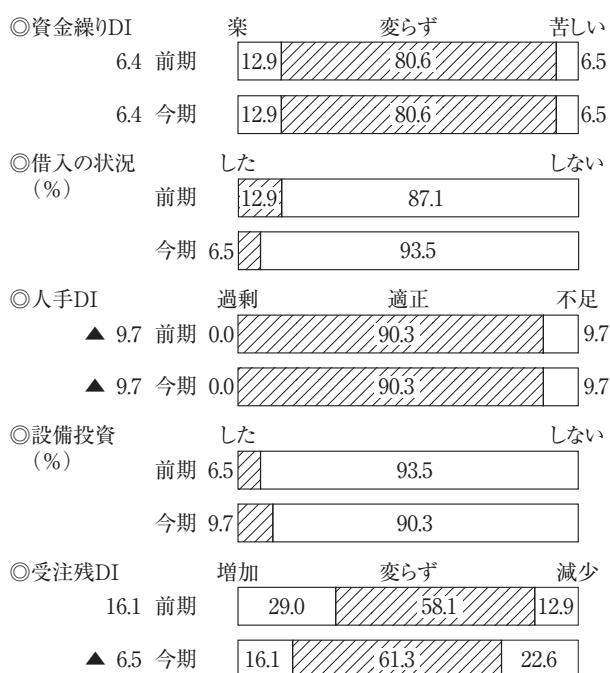
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



（注）上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

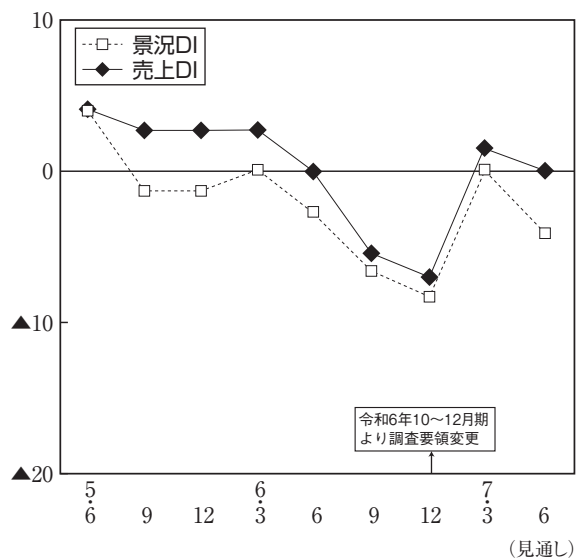
- (1) その他製造業の景況DIは0.0%で、前期と比べ8.3%改善している。
- (2) 売上DIは1.4%で8.4%改善しプラスに転じている。収益DIは▲1.4%で6.9%マイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、「原材料高」、「売上の停滞・減少」、「人件費の増加」をあげており、これに対して「経費を節減する」および「販路を広げる」、「次いで「人材を確保する」、「新製品・技術を開発する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

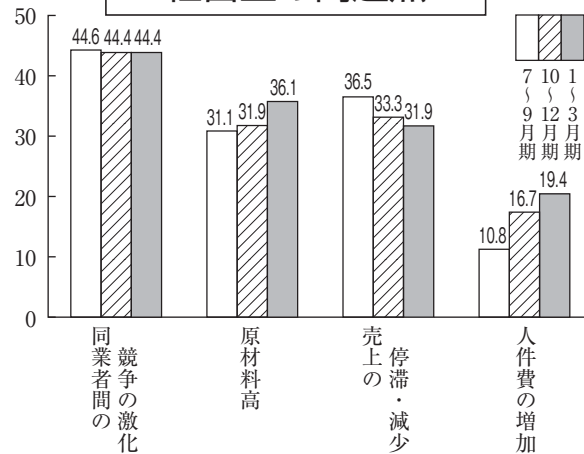
来期の景況DIは▲4.2%で、今期と比べ4.2%下降する見通しである。

売上DIは0.0%で1.4%下降する見通しである。収益DIは▲4.2%で2.8%マイナス幅を広げる見通しである。

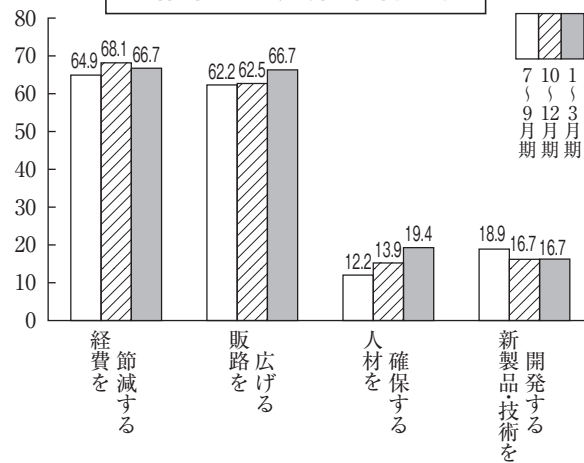
景況・売上の動き



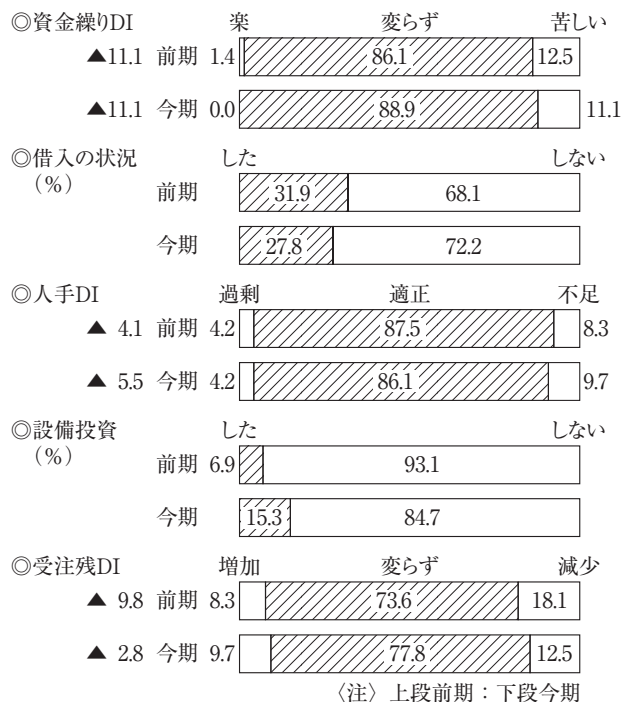
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



今期（1～3月）の実績見込み

(1) 非製造業全体の景況DIは▲6.4%で、前期と比べ4.0ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、小売業は横ばいとなっている。卸売業、飲食業、建設業はいずれも下降しマイナスに転じている。不動産業、運輸・通信業はともに下降している。サービス業はマイナス幅を広げている。

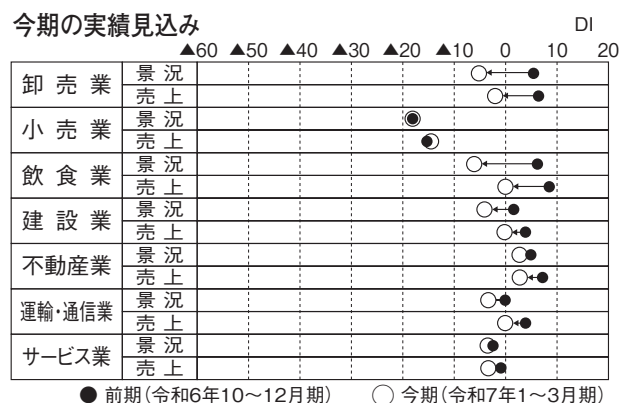
(2) 売上DIは▲3.6%で、前期と比べ3.4ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、小売業はマイナス幅を縮小している。卸売業は下降しマイナスに転じている。不動産業は下降している。飲食業、建設業、運輸・通信業はいずれも下降し0.0%になっている。サービス業はマイナス幅を広げている。

(3) 収益DIは▲9.8%で、前期と比べ4.4ポイントマイナス幅を広げている。

業種別にみると、建設業はマイナス幅を縮小している。卸売業、飲食業、不動産業はいずれも下降している。小売業、運輸・通信業、サービス業はいずれもマイナス幅を広げている。

今期の実績見込み

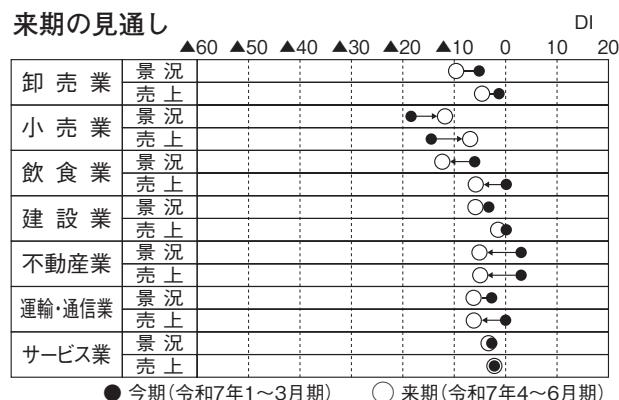


来期（4～6月）の見通し

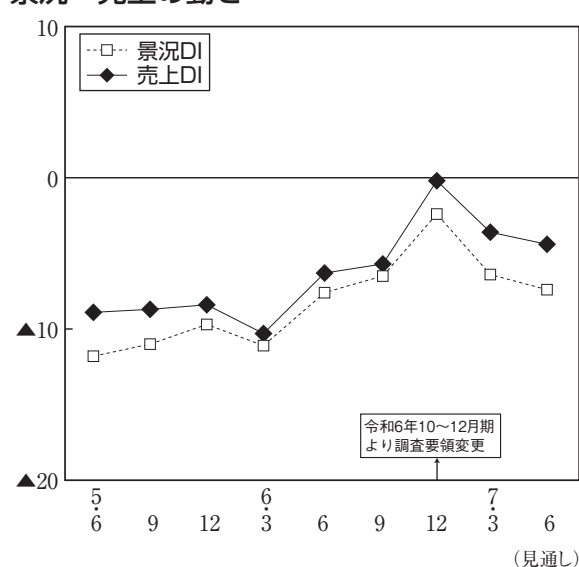
来期の景況DIは▲7.4%で、今期と比べ1.0ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲4.4%で0.8ポイント、収益DIは▲10.2%で0.4ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

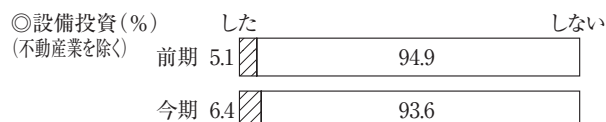
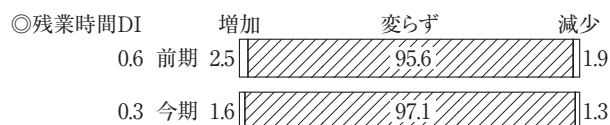
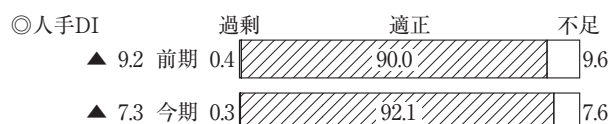
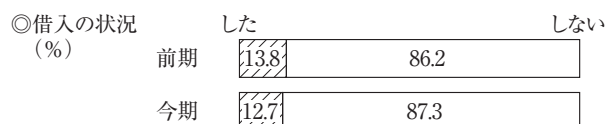
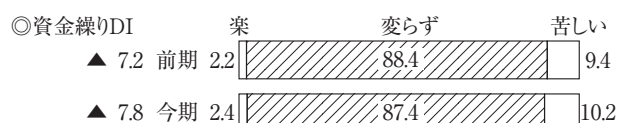
来期の見通し



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

(1) 卸売業の景況DIは▲5.6%で、前期と比べ11.2ポイント下降しマイナスに転じている。

業種別にみると、繊維品卸売業は▲16.7%で33.3ポイント、その他卸売業は▲4.6%で9.3ポイントそれぞれ下降しマイナスに転じている。

(2) 売上DIは▲1.4%で、前期と比べ8.4ポイント下降しマイナスに転じている。

業種別にみると、その他卸売業は0.0%で6.2ポイント下降している。繊維品卸売業は▲16.7%で33.3ポイント下降しマイナスに転じている。

(3) 収益DIは▲9.8%で9.8ポイント下降している。

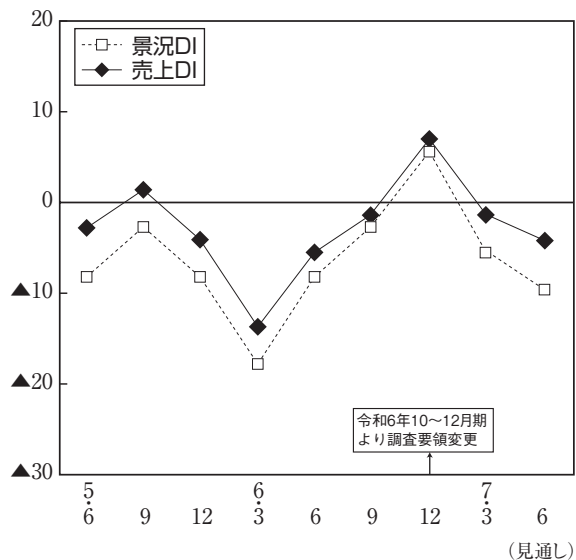
(4) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」および「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「販路を広げる」、次いで「経費を節減する」、「品揃えを充実する」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

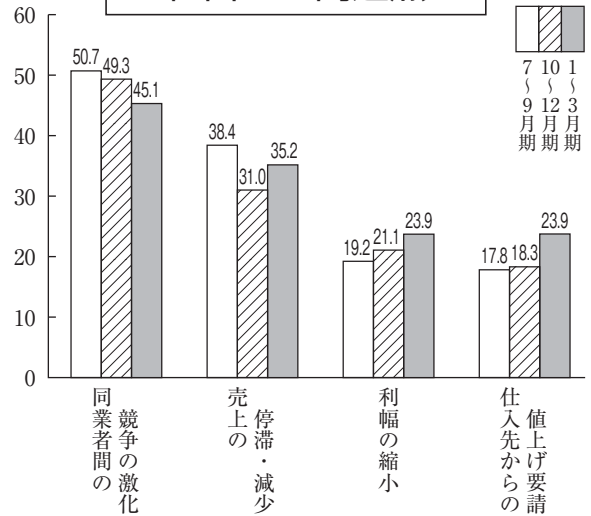
来期の景況DIは▲9.8%で、今期と比べ4.2ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲4.2%で2.8ポイント、収益DIは▲12.7%で2.9ポイントそれぞれマイナス幅を広げる見通しである。

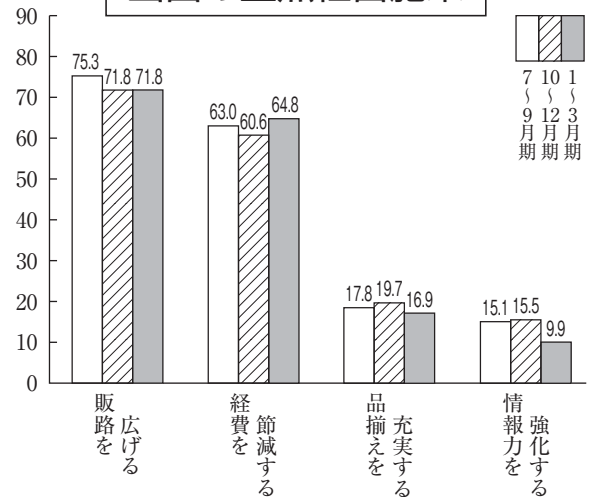
景況・売上の動き



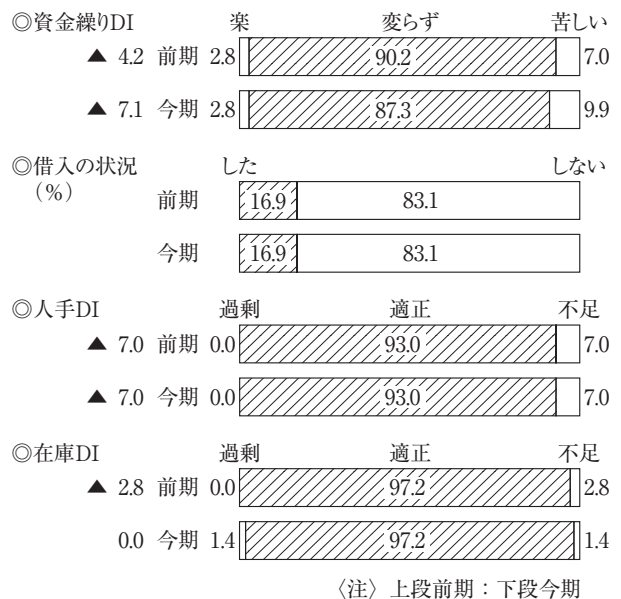
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 小売業の景況DIは▲18.4%で、前期と比べ横ばいとなっている。

業種別にみると、自動車小売業は▲10.7%で7.2ポイントマイナス幅を縮小している。その他小売業は▲20.0%で横ばいとなっている。織物・既製服小売業は▲23.5%で11.8ポイントマイナス幅を広げている。

- (2) 売上DIは▲14.4%で、前期と比べ0.8ポイントマイナス幅を縮小している。

業種別にみると、自動車小売業は▲7.1%で3.6ポイント、その他小売業は▲15.0%で2.5ポイントそれぞれマイナス幅を縮小している。織物・既製服小売業は▲23.5%で11.8ポイントマイナス幅を広げている。

- (3) 収益DIは▲20.0%で0.8ポイントマイナス幅を広げている。

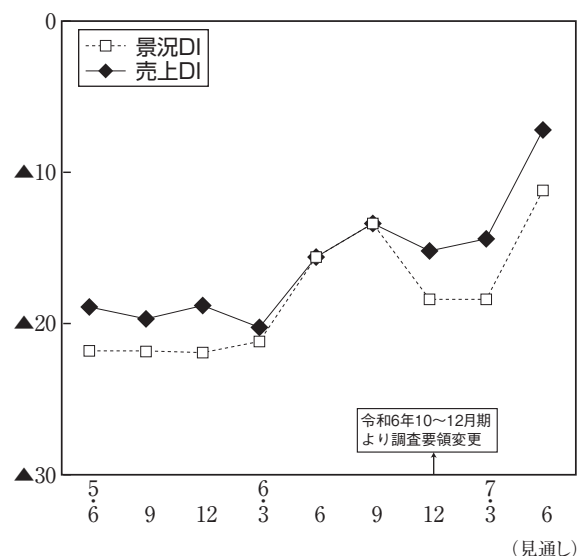
- (4) 経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」、次いで「同業者間の競争の激化」、「大型店との競争の激化」、「仕入先からの値上げ要請」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「宣伝・広告を強化する」、「品揃えを改善する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

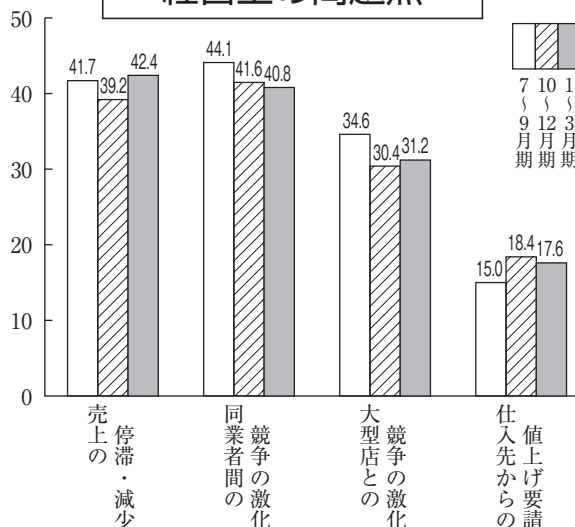
来期の景況DIは▲11.2%で、今期と比べ7.2ポイントマイナス幅を縮小する見通しである。

売上DIは▲7.2%で7.2ポイント、収益DIは▲12.8%で7.2ポイントそれぞれマイナス幅を縮小する見通しである。

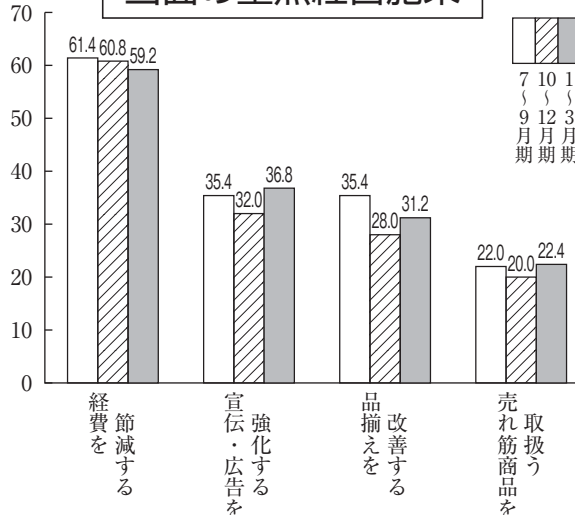
景況・売上の動き



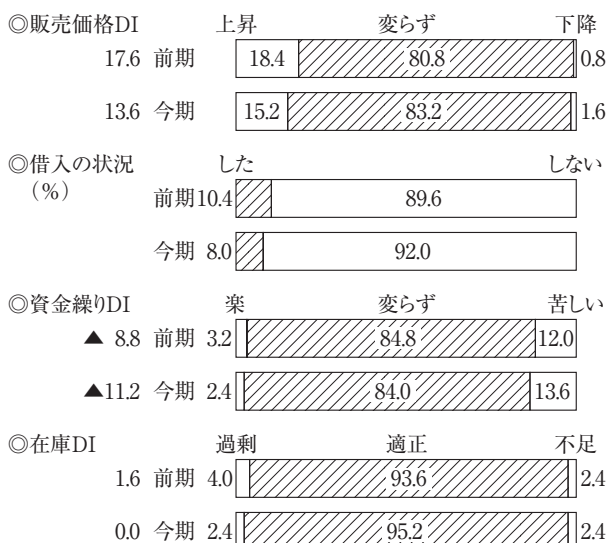
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

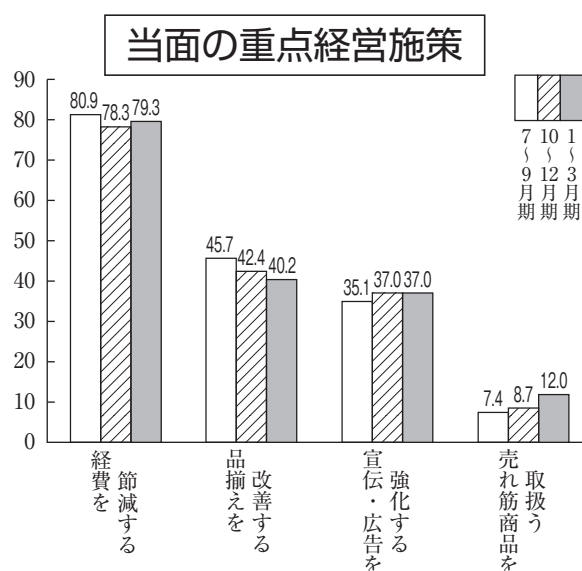
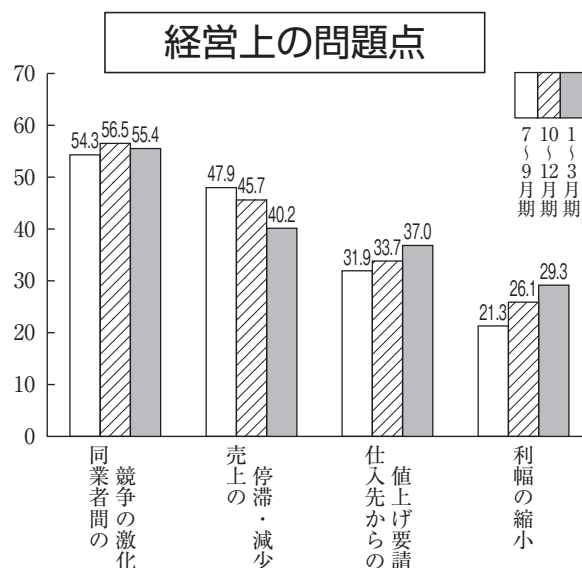
今期（1～3月）の実績見込み

- (1) 飲食業の景況DIは▲6.6%で、前期と比べ13.1ポイント下降しマイナスに転じている。
- (2) 売上DIは0.0%で8.7ポイント、収益DIは▲17.4%で17.4ポイントそれぞれ下降している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「品揃えを改善する」、「宣伝・広告を強化する」、「売れ筋商品を取扱う」を当面の重点経営施策としている。

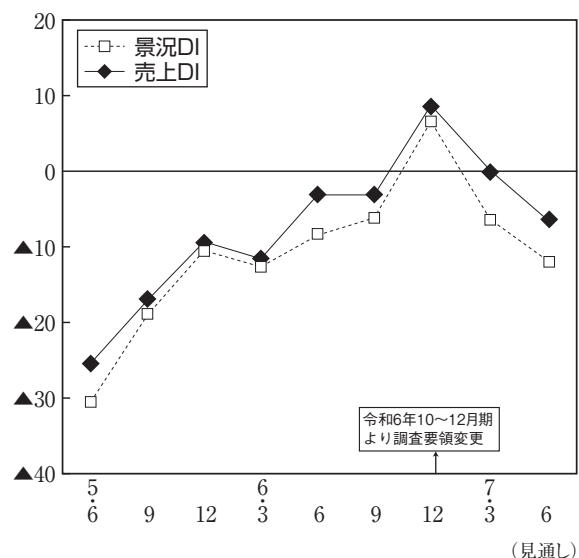
来期（4～6月）の見通し

来期の景況DIは▲12.0%で、今期と比べ5.4ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

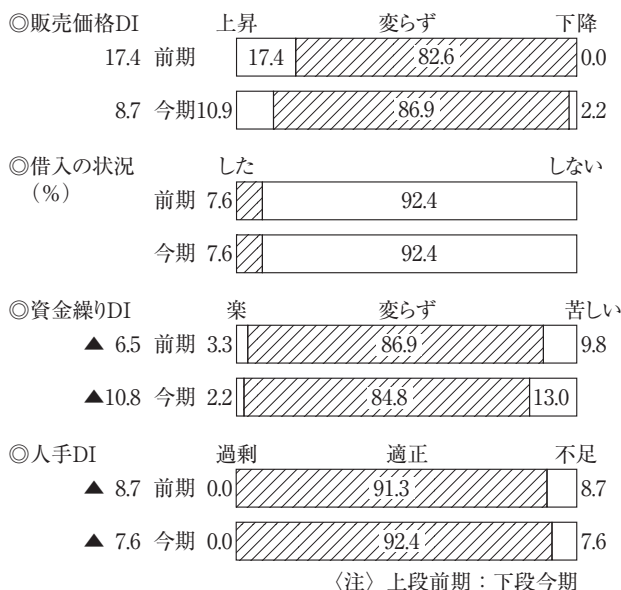
売上DIは▲6.5%で6.5ポイント下降する見通しである。収益DIは▲20.7%で3.3ポイントマイナス幅を広げる見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



今期（1～3月）の実績見込み

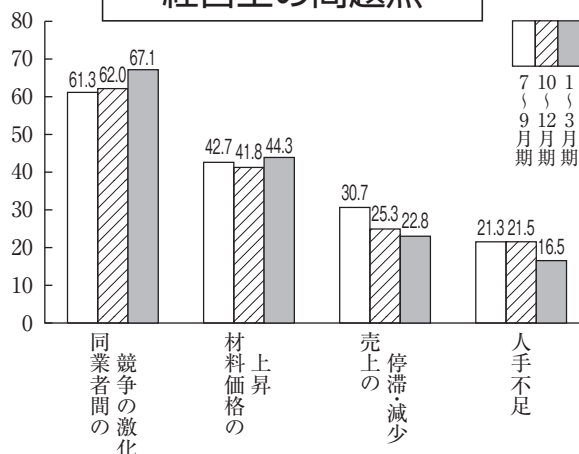
- (1) 建設業の景況DIは▲3.8%で、前期と比べ5.1ポイント下降しマイナスに転じている。
- (2) 売上DIは0.0%で3.8ポイント下降している。収益DIは▲6.4%で2.5ポイントマイナス幅を縮小している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「材料価格の上昇」、「売上の停滞・減少」、「人手不足」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「販路を広げる」、「技術力を高める」、「情報力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

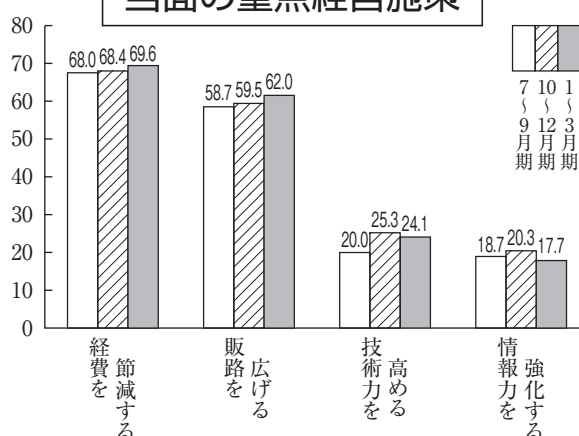
来期の景況DIは▲6.4%で、今期と比べ2.6ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲1.3%で1.3ポイント下降する見通しである。収益DIは▲8.9%で2.5ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

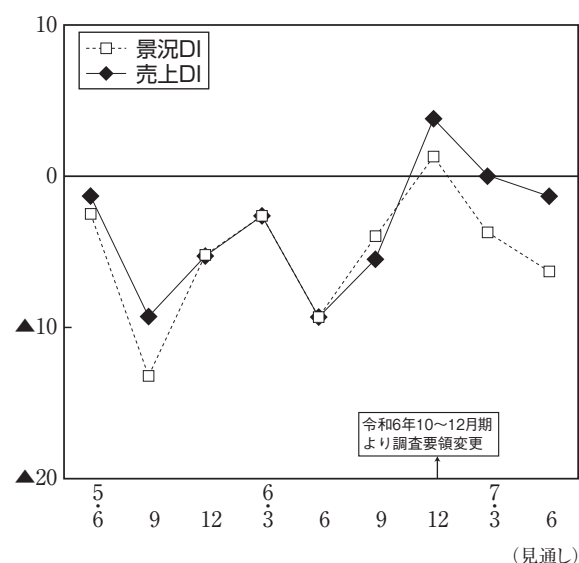
経営上の問題点



当面の重点経営施策



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）

◎受注残DI	増加	変らず		減少
	5.1 前期	19.0	67.1	13.9
▲2.5 今期	11.4	74.7	13.9	
◎請負価格DI	上昇	変らず		下降
	11.4 前期	13.9	83.6	2.5
14.0 今期	16.5	81.0	2.5	
◎資金繰りDI	楽	変らず		苦しい
	▲15.2 前期	0.0	84.8	15.2
▲11.4 今期	2.5	83.6	13.9	
◎借入の状況 (%)	した	しない		
	前期	27.8	72.2	
今期	29.1	70.9		
◎人手DI	過剰	適正		不足
	▲15.2 前期	0.0	84.8	15.2
▲10.1 今期	0.0	89.9	10.1	
◎設備投資 (%)	した	しない		
	前期	3.8	96.2	
今期	6.3	93.7		

〈注〉上段前期：下段今期

今期（1～3月）の実績見込み

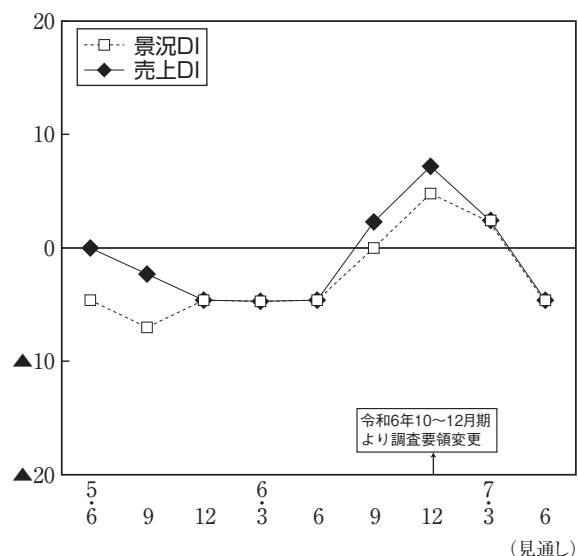
- (1) 不動産業の景況DIは2.4%で、前期と比べ2.4%下降している。
- (2) 売上DIは2.4%で4.8%、収益DIは2.4%で2.4%それぞれ下降している。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」「商品物件の不足」および「商品物件の高騰」をあげており、これに対して「宣伝・広告を強化する」、次いで「情報力を強化する」「販路を広げる」および「経費を節減する」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

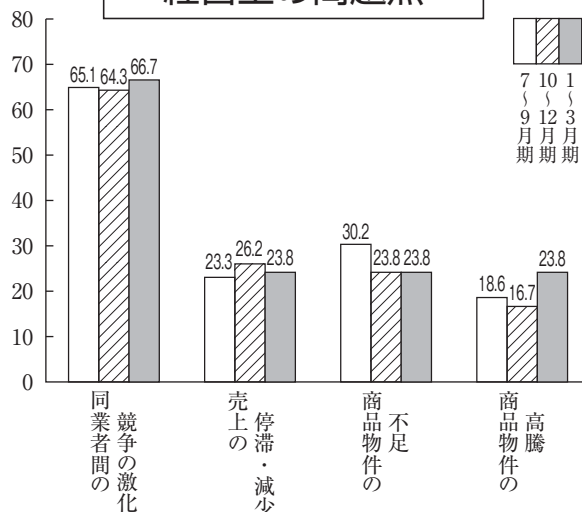
来期の景況DIは▲4.8%で、今期と比べ7.2%下降しマイナスに転じる見通しである。

売上DIは▲4.8%で7.2%、収益DIは▲4.8%で7.2%それぞれ下降しマイナスに転じる見通しである。

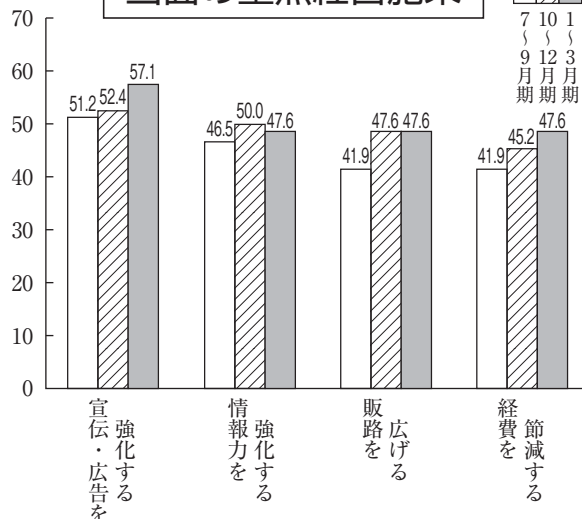
景況・売上の動き



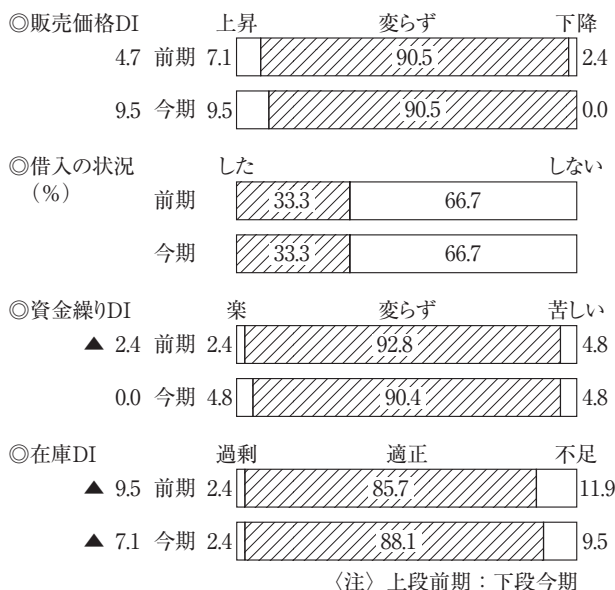
経営上の問題点



当面の重点経営施策



その他の動向（前期・今期）



今期（1～3月）の実績見込み

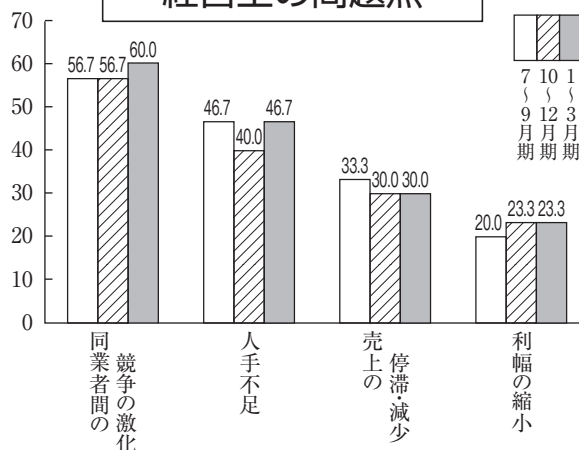
- (1) 運輸・通信業の景況DIは▲3.4%で、前期と比べ3.4ポイント下降している。
- (2) 売上DIは0.0%で3.4ポイント下降している。収益DIは▲16.7%で13.4ポイントマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「人手不足」、「売上の停滞・減少」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、「次いで「販路を広げる」、「人材を確保する」、「提携先を見つける」を当面の重点経営施策としている。

来期（4～6月）の見通し

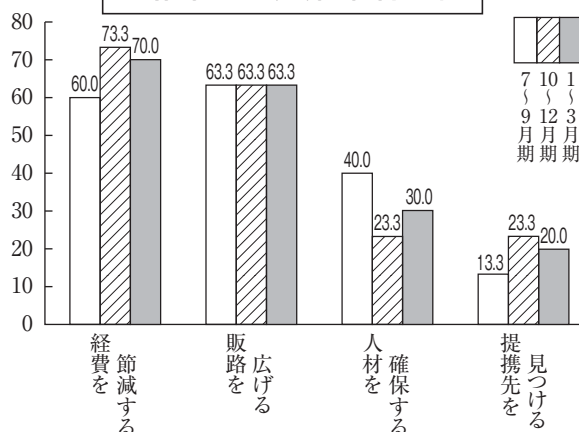
来期の景況DIは▲6.6%で、今期と比べ3.2ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

売上DIは▲6.6%で6.6ポイント下降する見通しである。収益DIは▲23.4%で6.7ポイントマイナス幅を広げる見通しである。

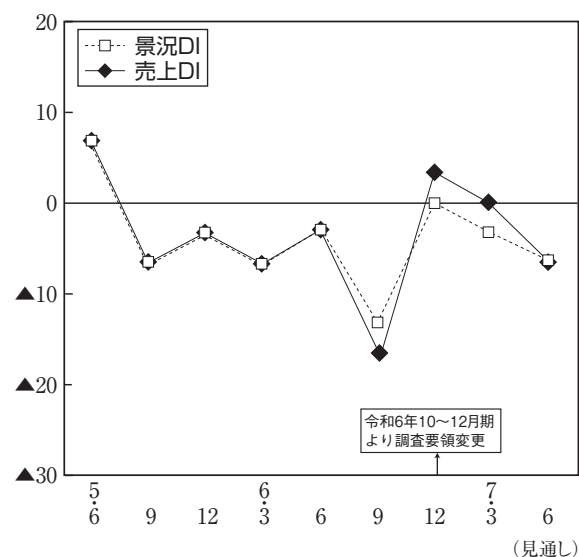
経営上の問題点



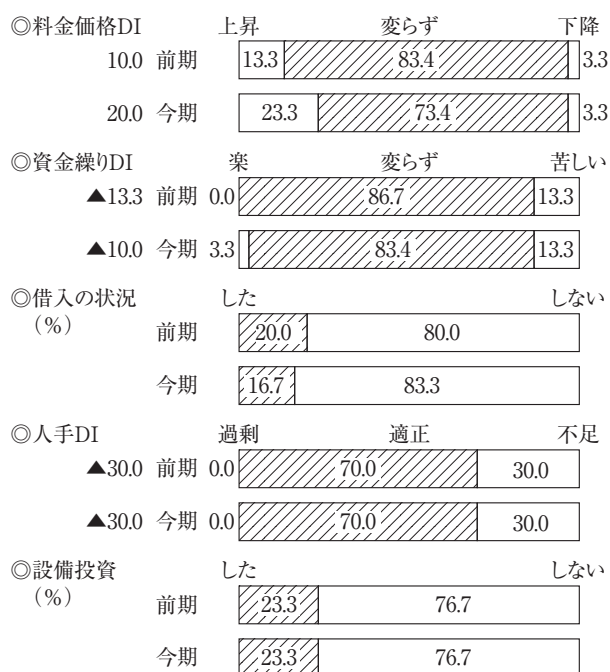
当面の重点経営施策



景況・売上の動き



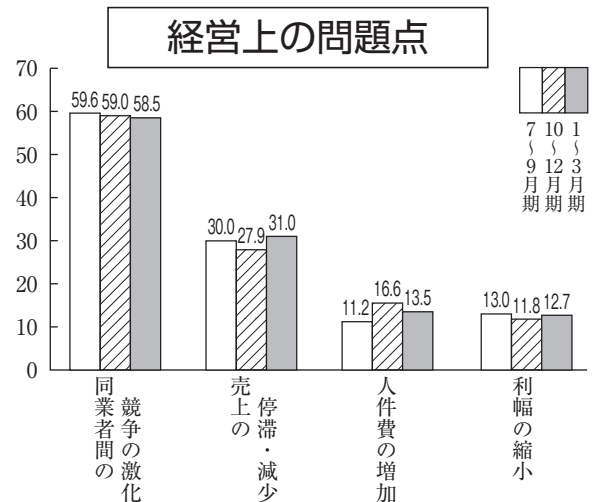
その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

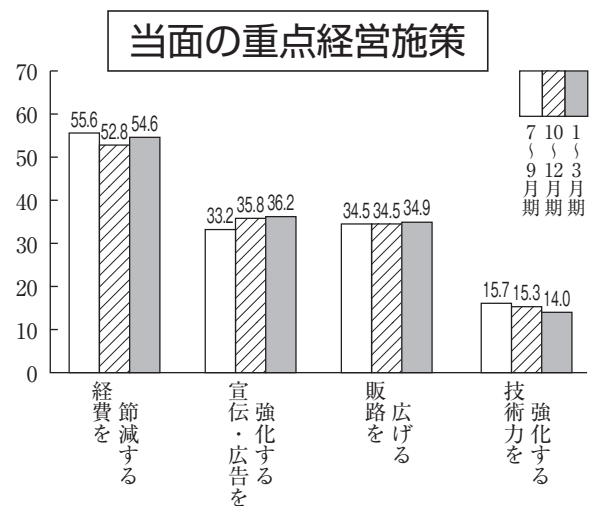
今期（1～3月）の実績見込み

- (1) サービス業の景況DIは▲3.0%で、前期と比べ0.4%マイナス幅を広げている。
- (2) 売上DIは▲2.6%で1.7%、収益DIは▲3.5%で0.9%それぞれマイナス幅を広げている。
- (3) 経営上の問題点として、「同業者間の競争の激化」、次いで「売上の停滞・減少」、「人件費の増加」、「利幅の縮小」をあげており、これに対して「経費を節減する」、次いで「宣伝・広告を強化する」、「販路を広げる」、「技術力を強化する」を当面の重点経営施策としている。

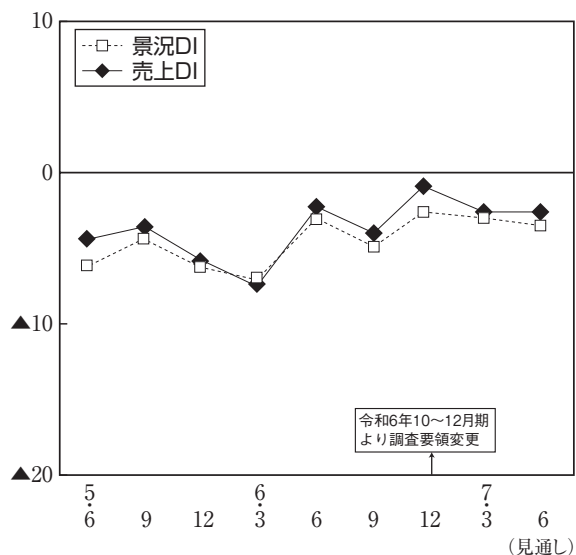


来期（4～6月）の見通し

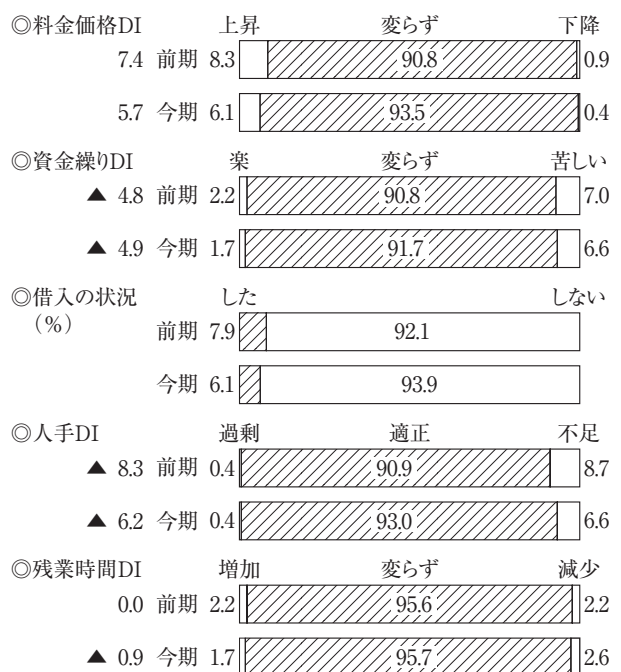
来期の景況DIは▲3.5%で、今期と比べ0.5%マイナス幅を広げる見通しである。
 売上DIは▲2.6%、収益DIは▲3.5%とともに横ばいとなる見通しである。



景況・売上の動き



その他の動向（前期・今期）



〈注〉上段前期：下段今期

——“いちい”お取引先の景況DI
日本の景気後退期



景気の
山と谷
(内閣府発表)

擴張71カ月

谷
2年5月谷
2年5月

11

11

1

1

主な経済・社会情勢

7年1月	日銀が政策金利0.5%程度に引き上げ
6年6月	ドナルド・トランプ氏、米大統領に返り咲き
6年10月	石破内閣成立
6年8月	南海トラフ「巨大地震注意」初の臨時情報
6年7月	新紙幣発行
6年6月	日銀、マイナス金利政策解除
6年3月	東証証取史上最高値更新
5年12月	消費税率引き上げ決定、消費税増徴の準備完了
5年10月	総選挙の争点として、消費税増徴の是非が浮上
5年7月	消費税のインボイス制度開始
5年5月	長期金利操作の運用
5年3月	新型コロナウイルス「3土曜」を目標とした
5年1月	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、外出自粛を促す「緊急事態宣言」が発出され、移行
5年1月	日銀金融政策の継続方針を示し、位置づけが「5類」へ移行
4年10月	文化庁が「中核計画」で初の地方（京橋）移転
4年9月	新型コロナウイルス、飲食業が緊急承認
4年10月	バブル終結以来初めて、円高急進。1ドル＝150円台突入
4年9月	政府、日銀が円高急進を、円買い為替介入
4年4月	東証再編、3市場がスタート
4年2月	成人年齢18歳に引き下げ
4年2月	ロシア、ウクライナに侵襲
3年10月	岸田内閣成立
3年7月	コロナ禍の東京五輪開幕、大井の会場で無観客に
3年5月	新型コロナウイルス、愛知県で4回目の「緊急事態宣言」
3年5月	新型コロナウイルス、愛知を含めた3回目の「緊急事態宣言」
3年1月	シモン・バイデン氏、米大統領に就任
3年1月	新型コロナウイルス、11都府県で2回目の「緊急事態宣言」
2年9月	菅内閣成立
2年8月	GDP、戦後最悪のマイナス成長
2年5月	新型コロナウイルス、日本全国の「緊急事態宣言」解除
2年4月	新型コロナウイルス、日本全国の「緊急事態宣言」
2年3月	WHOが新型コロナウイルス「パンデミック」を表明
2年3月	新型コロナウイルスが猛威を振るう
元年10月	消費税率を引き上げ(8%→10%)
元年5月	新天皇が即位、元号が「令和」に改元
31年3月	大リーグワールドシリーズのイチロー選手が引退
30年12月	環太平洋連携協定(TPP)発効
30年10月	東京・築地市場が営業を終了、豊洲市場が開業
30年6月	名古屋・栄の百貨店が栄が75年の歴史に幕
30年2月	韓国が冬の冬季五輪開催、日本のメダル史上最多13個
29年10月	日経平均は歴代最高の15連騰、21年ぶりの高値水準
29年6月	選出候補制法が成立、天皇は「上皇」に
29年1月	ドナルド・トランプ氏、米国大統領に就任
28年11月	山・鈴鹿台行事や世界無形文化遺産登録
28年10月	大體良典氏にノーベル医学生理学賞
28年8月	新祝日「山の日に」施行
28年7月	日銀が預け金の金融緩和と策決定
28年6月	国民民主党と国民党が合併して自由民主党へ
28年5月	伊勢志摩サミット開催
28年4月	熊本地震発生、震度7を2回観測
28年2月	日銀、初のマイナス金利導入
27年12月	米、ゼロ金利を解除し9年半ぶり利上げ
27年11月	半導体などに回遊旅客機(WRJ)飛行
27年9月	改正マイナンバー法成立
27年7月	明治日本の産業革命遺産が世界遺産登録
27年6月	18歳選挙権、改正公選法成立
27年5月	改正会社法の施行
27年1月	相模湾・神奈川県の技術大学
26年12月	小惑星探査機はやかすこ打ち上げ成功
26年10月	ノーベル物理学賞
26年6月	青島光ファイバー線路が赤崎、天野、中村の3氏に
26年4月	新型コロナが世界遺産登録
26年1月	消費税率7年ぶりに引き上げ(5%→8%)
25年12月	少額投資非課税制度(NISA)開始
25年9月	特定秘密保護法成立
25年7月	日銀追加預金残高100兆円突破
25年6月	T-Pop交際正常参加
25年3月	富士山が世界遺産登録
24年12月	日銀新体制、量質両面から大胆な金融緩和
24年12月	政府「アベノミクス(経済政策)」発表
24年9月	民主党政から自由民主党へ政権交代
24年9月	が緩和
24年9月	九州中央銀行の国庫購入計画(至り)九州専断意図

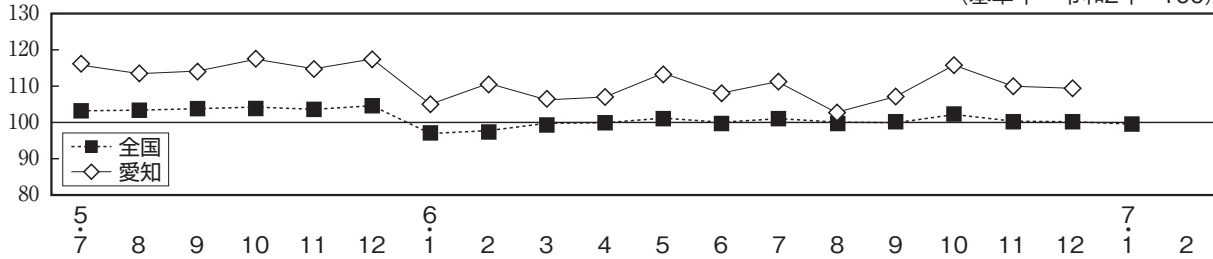
地域経済等主要指標

鉱工業指数

12月の愛知県の季節調整指数(平成27年=100)は、生産109.3、出荷113.0、在庫94.8となり前月比で見ると、生産は1.1%低下、出荷は1.0%低下、在庫は1.8%低下となった。

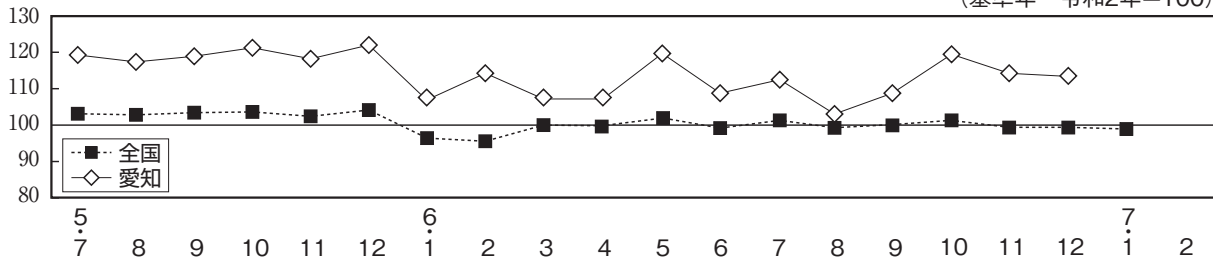
生産(生産指数)

(基準年 令和2年=100)



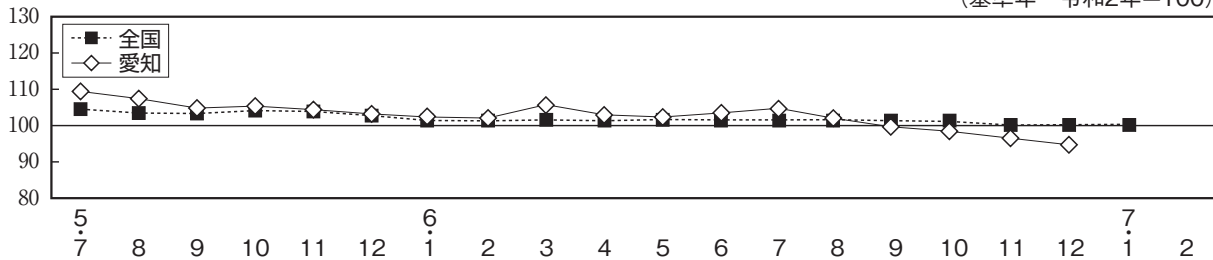
出荷(生産者出荷指数)

(基準年 令和2年=100)



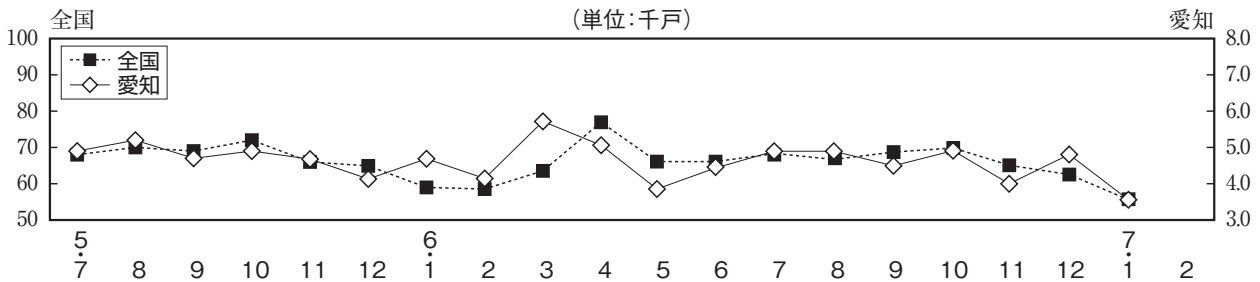
在庫(生産者製品在庫指数)

(基準年 令和2年=100)



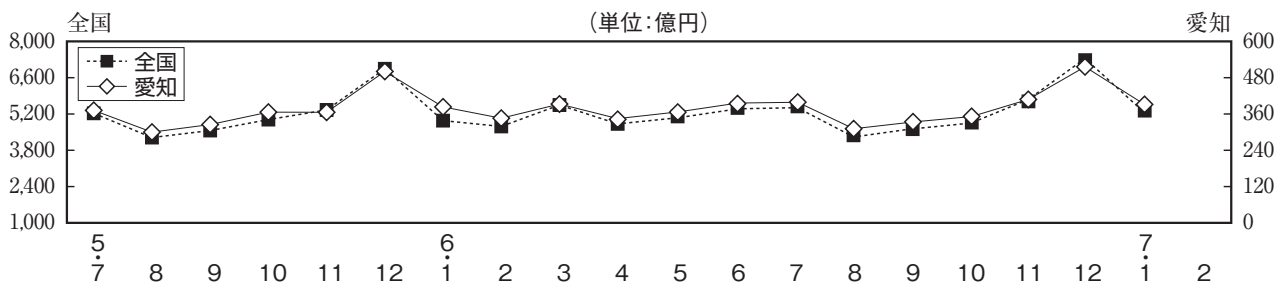
新設住宅着工戸数

1月の愛知県の新設住宅着工戸数は3.6千戸となり、前年同月比23.4%減少となった。



百貨店販売額

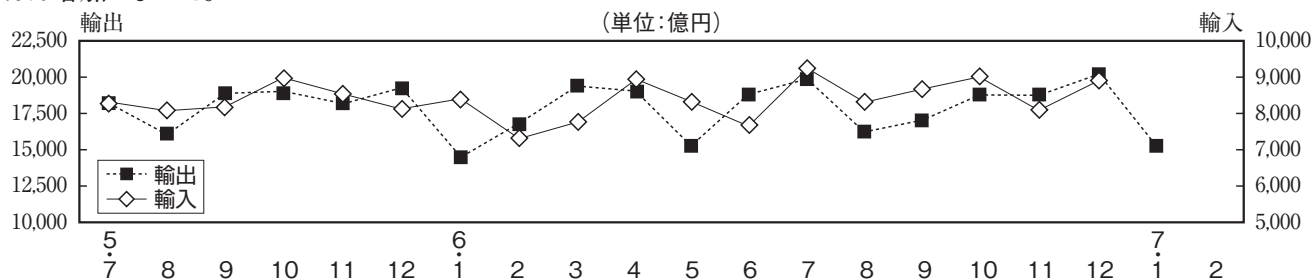
1月の愛知県の百貨店販売額は401億円となり、前年同月比で3.4%増加となった。



地域経済等主要指標

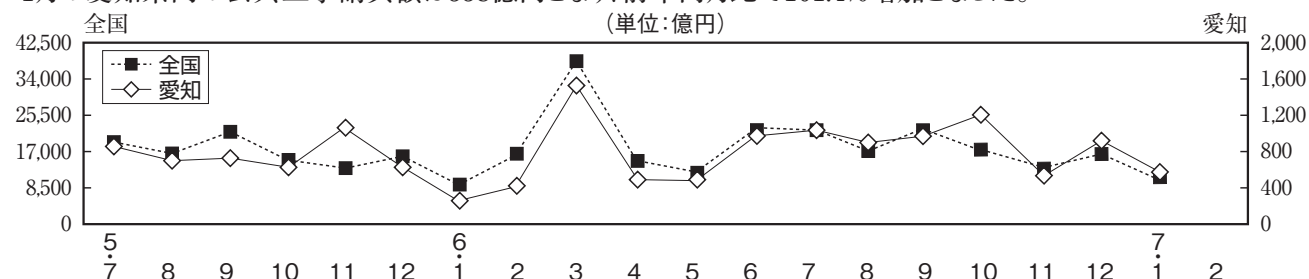
貿易港別輸出入額

12月の愛知県の輸出額は、20,241億円で前月比11.1%増加となった。また、輸入額は8,872億円で前月比9.6%増加となった。



公共工事請負額

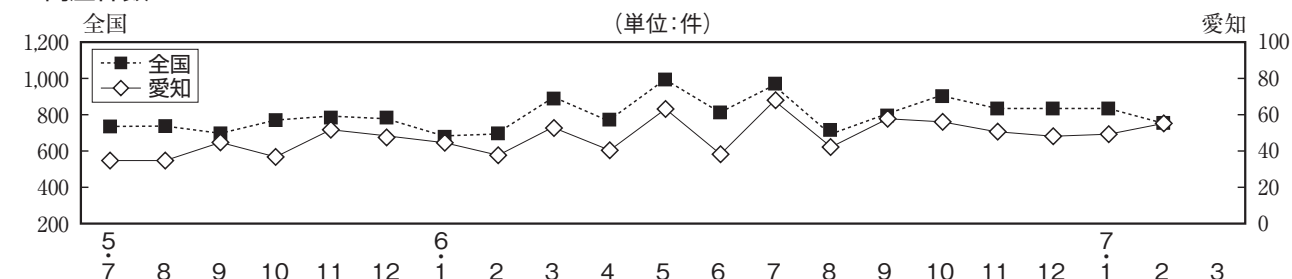
1月の愛知県内の公共工事請負額は558億円となり、前年同月比で101.4%増加となった。



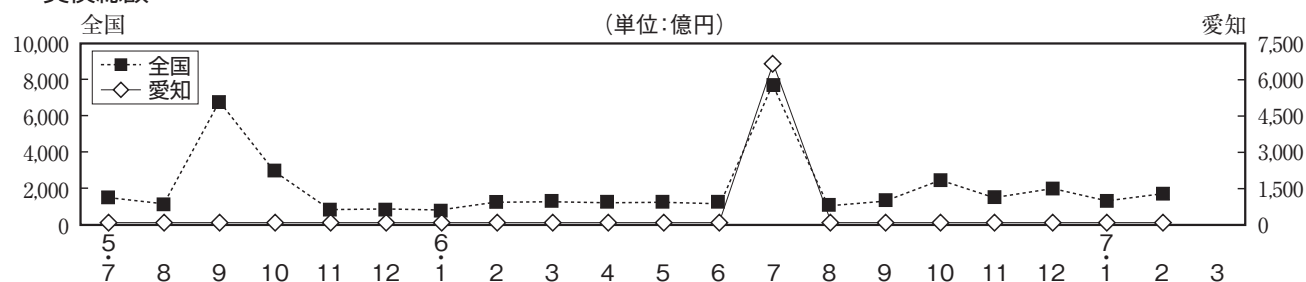
企業倒産状況

2月の愛知県内の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は57件、負債額75億円となった。倒産件数は前年同月より19件増加となり、負債総額も9億円増加となった。

倒産件数

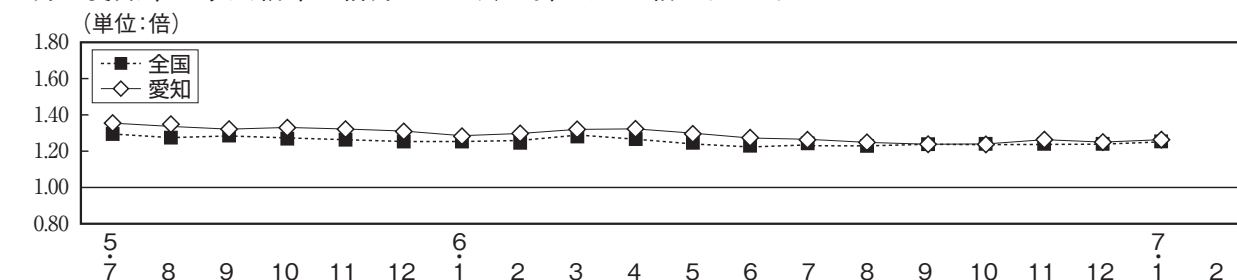


負債総額



有効求人倍率(季調値)

1月の愛知県の求人倍率は前月比0.01ポイント上昇し、1.27倍となった。

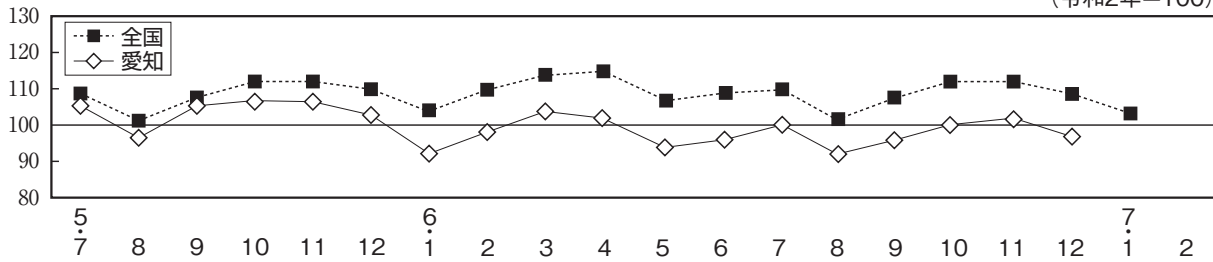


地域経済等主要指標

所定外労働時間指数（原指数）

12月の愛知県の所定外労働時間指数は前年同月比6.9%減少し、95.6となった。

（令和2年=100）

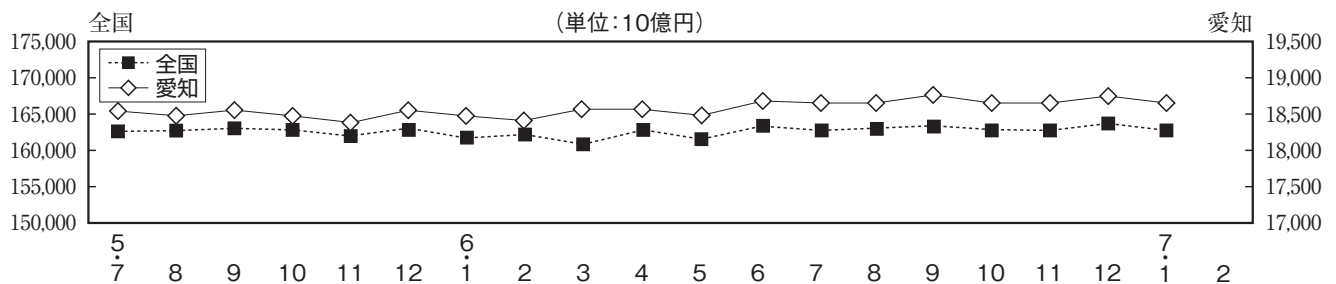


信用金庫預金・貸出金

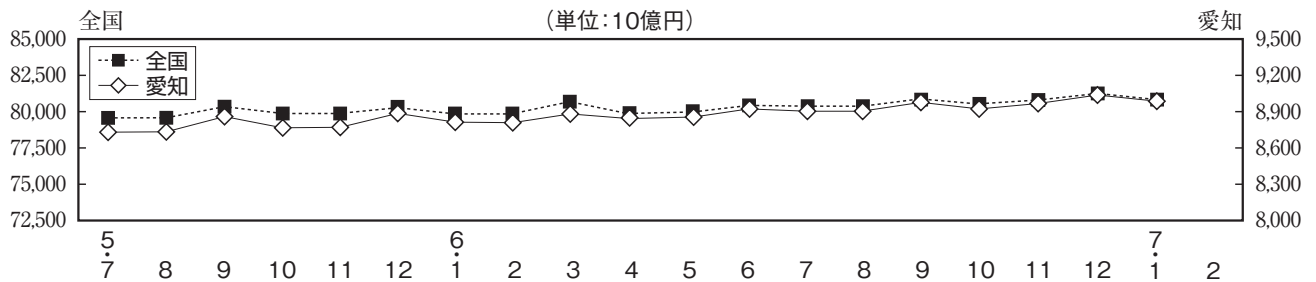
＜預 金＞ 1月の全国信用金庫預金残高は1,623,603億円（前月比16,034億円減少）で、愛知県内信用金庫預金残高は185,393億円（前月比2,472億円減少）となった。

＜貸出金＞ 1月の全国信用金庫貸出金残高は810,194億円（前月比4,100億円減少）で、愛知県内信用金庫貸出金残高は89,918億円（前月比701億円減少）となった。

信用金庫預金



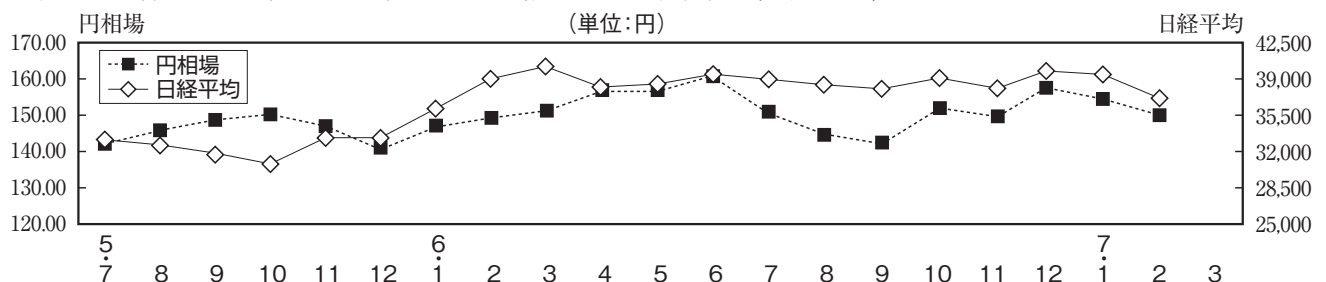
信用金庫貸出金



円相場、日経平均

円相場（月末値）は令和に入り1ドル当たり100円台で推移していたが、150円をつけるまで円安が進み、その後は150円台前後で推移し、令和7年2月は150.44円となった。

日経平均株価（月末値）は、一時期下落傾向にあったが、半導体関連を中心とした日本経済への期待感により急速に株価が上昇したが、米トランプ政権誕生により令和7年2月は37,155.50円となった。



地域経済等主要指標

年 月	生産(生産指数)				出荷(生産者出荷指数)				在庫(生産者製品在庫指数)				新設住宅着工戸数(千戸)				百貨店販売額(億円) (注2)			
	季調値(注1)				季調値(注1)				季調値(注1)				前年同月比(%)				前年同月比(%)			
	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (令和2年度 =100)	愛知 (令和2年度 =100)	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (令和2年度 =100)	愛知 (令和2年度 =100)	全国 (令和2年度 =100)	前月比 (%)	愛知 (令和2年度 =100)	愛知 (令和2年度 =100)	全国	前年同月比 (%)	愛知	愛知	全国	前年同月比 (%)	愛知	愛知 (%)
平成29年	113.9	—	105.9	—	114.9	—	104.8	—	99.8	—	100.3	—	965	△ 0.3	64	2.0	65,529	△ 0.7	4,538	△ 0.2
平成30年	114.6	—	117.7	—	114.9	—	117.5	—	102.6	—	100.9	—	942	△ 2.3	67	5.2	64,434	△ 1.7	4,499	△ 0.9
平成31年	111.6	—	120.1	—	112.0	—	119.8	—	103.3	—	104.9	—	905	△ 4.0	66	△ 0.9	62,979	△ 2.3	4,339	△ 3.6
令和 2年	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	—	815	△ 10.0	55	△ 17.2	46,938	△ 25.5	3,249	△ 25.1
令和 3年	105.4	—	106.1	—	104.4	—	105.1	—	96.1	—	103.9	—	856	5.0	59	7.3	49,030	4.5	3,479	7.1
令和 4年	105.3	—	104.8	—	103.9	—	105.4	—	101.2	—	109.1	—	860	0.5	59	0.0	55,070	12.3	3,849	10.6
令和 5年	103.9	—	113.6	—	103.2	—	116.6	—	104.1	—	107.1	—	820	△ 4.7	55	△ 6.8	59,557	8.1	4,275	11.1
令和 6年	101.2	—	108.4	—	99.9	—	110.7	—	102.2	—	101.4	—	792	△ 3.4	56	1.8	63,282	6.3	4,565	6.8
令和 4年7月	106.3	0.6	103.7	1.7	104.9	0.7	101.9	2.7	100.6	0.7	106.6	0.5	73	△ 5.2	4.3	△ 30.6	4,854	8.9	346	5.5
8月	107.8	1.4	104.9	1.2	105.7	0.8	103.1	1.2	101.7	1.1	106.7	0.1	78	5.4	5.3	△ 1.9	3,869	24.7	269	19.6
9月	107.3	△ 0.5	108.7	3.6	105.0	△ 0.7	107.8	4.6	103.4	1.7	108.3	1.5	74	1.4	4.8	△ 2.0	4,217	19.1	290	16.9
10月	105.5	△ 1.7	102.3	△ 5.9	104.4	△ 0.6	103.1	△ 4.4	103.2	△ 0.2	108.4	0.1	77	△ 1.3	4.8	△ 5.9	4,730	10.9	339	11.5
11月	105.5	0.0	107.1	4.7	104.0	△ 0.4	108.9	5.6	103.2	0.0	106.4	△ 1.8	72	△ 1.4	5.6	14.3	5,177	4.1	354	5.0
12月	104.9	△ 0.6	106.5	△ 0.6	102.8	△ 1.2	108.5	△ 0.4	103.1	△ 0.1	107.5	1.0	67	△ 1.5	4.7	0.0	6,776	3.7	469	3.3
令和 5年1月	101.1	△ 3.6	104.4	△ 3.6	99.9	△ 2.8	105.8	△ 3.8	102.8	△ 0.3	106.2	△ 3.7	64	6.7	4.2	5.0	4,764	14.4	353	18.5
2月	104.5	3.4	109.4	6.4	103.8	3.9	110.4	6.0	103.4	0.6	107.5	2.0	64	△ 1.5	4.1	△ 25.5	4,176	18.8	304	25.1
3月	104.9	0.4	109.9	1.5	104.3	0.5	111.0	1.1	103.6	0.2	107.0	0.0	74	△ 2.6	4.3	△ 20.4	5,117	8.6	372	10.4
4月	105.2	0.3	114.2	3.9	103.8	△ 0.5	116.4	4.9	104.9	1.3	109.2	2.1	67	△ 11.8	4.4	△ 15.4	4,497	7.6	321	8.4
5月	104.1	△ 1.0	116.5	2.0	103.5	△ 0.3	121.8	4.6	105.5	0.6	109.8	0.5	70	4.5	4.2	△ 8.7	4,528	5.3	325	9.1
6月	105.0	0.9	118.2	1.5	104.3	0.8	121.4	△ 0.3	105.5	0.0	109.4	△ 0.4	71	△ 5.3	4.9	△ 2.0	4,840	5.7	338	8.7
7月	103.5	△ 1.4	116.1	△ 1.8	102.9	△ 1.3	119.0	△ 2.0	105.7	0.2	110.1	0.6	68	△ 6.8	4.9	14.0	5,224	7.6	372	7.5
8月	103.1	△ 0.4	113.4	△ 2.3	102.7	△ 0.2	117.3	△ 1.4	104.5	△ 1.1	107.9	△ 2.0	70	△ 10.3	5.2	△ 1.9	4,289	10.9	303	12.6
9月	103.2	0.1	113.9	0.4	103.3	0.6	119.0	1.4	103.6	△ 0.9	105.0	△ 2.7	69	△ 6.8	4.7	△ 2.1	4,560	8.1	328	13.1
10月	104.4	1.2	117.4	3.1	103.6	0.3	121.3	1.9	103.6	0.0	105.5	0.5	72	△ 6.5	4.9	2.1	4,979	5.3	369	8.8
11月	103.8	△ 0.6	114.9	△ 2.1	102.8	△ 0.8	118.1	△ 2.6	103.6	0.0	104.5	△ 0.9	66	△ 8.3	4.7	△ 16.1	5,506	6.4	378	6.8
12月	105.0	1.2	117.3	2.1	104.4	1.6	121.9	3.2	102.7	△ 0.9	103.5	△ 1.0	65	△ 3.0	4.2	△ 10.6	7,075	4.4	511	9.0
令和 6年1月	97.7	△ 7.0	105.5	△ 10.1	96.5	△ 7.6	107.2	△ 12.1	102.0	△ 0.7	103.6	0.1	59	△ 7.8	4.7	11.9	5,046	5.9	388	9.9
2月	98.0	0.3	110.3	4.5	96.1	△ 0.4	114.4	6.7	102.3	0.3	102.2	△ 1.4	59	△ 7.8	4.2	2.4	4,739	13.5	350	15.1
3月	101.4	3.5	106.1	△ 3.8	100.0	4.1	107.4	△ 6.1	102.9	0.6	105.6	3.3	64	△ 13.5	5.8	34.9	5,609	9.6	400	7.5
4月	100.8	△ 0.6	106.9	0.8	99.7	△ 0.3	107.1	△ 0.3	102.4	△ 0.5	102.9	△ 2.6	77	14.9	5.1	15.9	4,870	8.3	344	7.2
5月	101.9	1.1	113.6	6.3	102.8	3.1	119.6	11.7	102.7	0.3	102.4	△ 0.5	66	△ 5.7	3.8	△ 9.5	5,149	13.7	366	12.6
6月	100.7	△ 1.2	107.6	△ 5.3	99.5	△ 3.2	108.8	△ 9.0	102.4	△ 0.3	103.8	1.4	66	△ 7.0	4.4	△ 10.2	5,495	13.5	394	16.6
7月	102.5	1.8	111.6	3.7	101.0	1.5	112.6	3.5	102.5	0.1	104.4	0.6	68	0.0	4.9	0.0	5,489	5.1	392	5.4
8月	100.5	△ 2.0	102.3	△ 8.3	99.1	△ 1.9	103.5	△ 8.1	102.1	△ 0.4	101.8	△ 2.5	67	△ 4.3	4.9	△ 5.8	4,434	3.4	312	3.0
9月	101.2	0.7	106.7	4.3	99.9	0.8	109.3	5.6	102.3	0.2	99.7	△ 2.1	69	0.0	4.5	△ 4.3	4,639	1.7	336	2.4
10月	103.0	1.8	115.7	8.4	101.1	1.2	120.0	9.8	102.2	△ 0.1	98.5	△ 1.2	70	△ 2.8	4.9	0.0	4,912	△ 1.3	359	△ 2.7
11月	101.3	△ 1.7	110.5	△ 4.5	99.5	△ 1.6	114.1	△ 4.9	101.4	△ 0.8	96.5	△ 2.0	65	△ 1.5	4.0	△ 14.9	5,658	2.8	406	7.4
12月	101.0	△ 0.3	109.3	△ 1.1	99.5	0.0	113.0	△ 1.0	101.1	△ 0.3	94.8	△ 1.8	63	△ 3.1	4.8	14.3	7,230	2.2	519	1.6
令和 7年1月	99.9	△ 1.1			98.5	△ 1.0			102.6	1.5			56	△ 5.1	3.6	△ 23.4	5,269	4.4	401	3.4
2月																				
3月																				
資料出所	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	経済産業省	県統計課	国土交通省	国土交通省	国土交通省	国土交通省	経済産業省	経済産業省	経済産業省	経済産業省

(注1) 年数値は年平均の原数値である。
(注2) 百貨店とは日本標準産業分類の百貨店・総合スーパーのうちのスーパーに該当しない商店であって、かつ売場面積が政令指定都市で3,000平方メートル以上、その他の地域で1,500平方メートル以上の商店。

地域経済等主要指標

年 月	貿易港別輸出入額(億円) (注1) (愛知県)				公共工事請負契約額 (億円)				企業倒産状況(億円) (注2) 全国						有効求人倍率(季調値) (注3)									
	輸出		輸入	前月比 (%)	全国	前年同月比 (%)	愛知	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	件数	前年同月比 (%)	負債額	前年同月比 (%)	全国	前月比 (差)	愛知	前月比 (差)				
	前月比 (%)																							
平成29年	153,720	8.9	67,431	9.1	151,020	2.1	6,026	△ 11.0	8,405	△ 0.5	31,676	57.9	524	0.4	645	△ 10.5	1.50	—	1.82	—				
平成30年	163,454	6.3	74,481	10.5	137,677	△ 8.8	5,907	△ 2.0	8,235	△ 2.0	14,855	△ 53.1	624	19.1	1,014	57.2	1.61	—	1.95	—				
平成31年	159,568	△ 2.4	72,245	△ 3.0	152,647	10.9	6,146	4.0	8,383	1.8	14,232	△ 4.2	564	△ 9.6	491	△ 51.6	1.61	—	1.93	—				
令和2年	134,088	△ 16.0	59,201	△ 18.1	211,135	38.3	8,363	36.1	7,773	△ 7.3	12,200	△ 14.3	542	△ 3.9	828	68.6	1.18	—	1.21	—				
令和3年	160,800	19.9	71,141	20.2	207,748	△ 1.6	10,913	30.5	6,030	△ 22.4	11,507	△ 5.7	364	△ 32.8	432	△ 47.8	1.13	—	1.17	—				
令和4年	179,661	11.7	98,969	39.1	204,872	△ 1.4	11,571	6.0	6,428	6.6	23,314	102.6	370	1.6	633	46.5	1.28	—	1.37	—				
令和5年	201,699	12.3	100,134	1.2	211,636	3.3	10,553	△ 8.8	8,690	35.2	24,026	3.1	532	43.8	607	△ 4.1	1.31	—	1.35	—				
令和6年	213,783	6.0	100,806	0.6	221,453	4.6	9,620	△ 8.8	10,006	15.1	23,435	△ 2.5	611	14.8	7,120	1,073.0	1.25	—	1.28	—				
令和7年7月	15,760	6.5	8,399	△ 0.8	16,770	△ 12.0	1,186	△ 21.4	494	3.8	846	18.3	34	△ 8.1	73	114.7	1.29	0.02	1.36	△ 0.01				
8月	13,495	△ 14.4	9,232	9.9	17,167	6.7	1,267	20.8	492	5.6	1,114	22.4	29	38.1	150	455.6	1.31	0.02	1.40	0.04				
9月	16,560	22.7	9,305	0.8	24,272	20.1	1,159	△ 23.0	599	18.6	1,449	59.4	40	5.3	32	18.5	1.32	0.01	1.41	0.01				
10月	16,258	△ 1.8	9,033	△ 2.9	17,406	12.7	1,383	36.4	596	13.5	870	△ 11.7	40	37.9	17	△ 66.7	1.33	0.01	1.41	0.00				
11月	16,824	3.5	8,648	△ 4.3	13,077	6.7	725	△ 3.7	581	13.9	1,156	22.8	38	11.8	30	△ 3.2	1.35	0.02	1.42	0.01				
12月	16,251	△ 3.4	8,514	△ 1.5	15,489	19.4	678	△ 4.5	606	20.2	792	△ 15.0	34	△ 5.6	22	△ 43.6	1.35	0.00	1.42	0.00				
令和5年1月	11,267	△ 30.7	8,739	2.6	11,173	13.9	667	105.9	570	26.1	565	△ 15.5	49	145.0	35	20.7	1.35	0.00	1.40	△ 0.02				
2月	14,829	31.6	7,555	△ 13.5	20,885	80.1	1,407	77.7	577	25.7	966	36.1	37	117.6	26	73.3	1.34	△ 0.01	1.38	△ 0.02				
3月	17,227	16.2	8,770	16.1	34,439	△ 0.3	1,475	11.5	809	36.4	1,474	△ 13.1	53	96.3	43	△ 53.8	1.32	△ 0.02	1.36	△ 0.02				
4月	16,336	△ 5.2	8,247	△ 6.0	11,822	△ 12.8	971	49.8	610	25.5	2,039	150.8	40	29.0	22	△ 60.0	1.32	0.00	1.35	△ 0.01				
5月	14,433	△ 11.6	7,950	△ 3.6	13,132	20.6	578	2.1	706	34.7	2,787	218.9	42	44.8	43	△ 53.8	1.32	0.00	1.34	△ 0.01				
6月	17,629	22.1	8,081	1.6	20,475	0.9	917	△ 39.7	770	41.0	1,509	△ 87.8	46	48.4	72	200.0	1.31	△ 0.01	1.36	0.02				
7月	18,211	3.3	8,377	3.7	18,528	10.5	838	△ 29.3	758	53.4	1,621	91.6	37	8.8	35	△ 52.1	1.30	△ 0.01	1.36	0.00				
8月	16,196	△ 11.1	8,158	△ 2.6	16,313	△ 5.0	681	△ 46.3	760	54.5	1,084	△ 2.7	37	27.6	87	△ 42.0	1.30	0.00	1.35	△ 0.01				
9月	18,984	17.2	8,263	1.3	21,316	△ 12.2	709	△ 38.8	720	20.2	6,919	377.5	47	17.5	62	93.8	1.29	△ 0.01	1.34	△ 0.01				
10月	19,040	0.3	9,083	9.9	14,585	△ 16.2	608	△ 56.0	793	33.1	3,080	254.0	39	△ 2.5	57	235.3	1.29	0.00	1.33	△ 0.01				
11月	18,178	△ 4.5	8,681	△ 4.4	12,997	△ 0.6	1,062	46.5	807	38.9	949	△ 17.9	54	42.1	70	133.3	1.27	△ 0.02	1.32	△ 0.01				
12月	19,369	6.6	8,231	△ 5.2	15,970	3.1	639	△ 5.8	810	33.7	1,032	30.3	51	50.0	54	145.5	1.27	0.00	1.31	△ 0.01				
令和6年1月	14,453	△ 25.4	8,432	2.4	9,322	△ 16.6	277	△ 58.5	701	23.0	791	40.0	47	△ 4.1	29	△ 17.1	1.27	0.00	1.30	△ 0.01				
2月	16,719	15.7	7,343	△ 12.9	16,496	△ 21.0	403	△ 71.4	712	23.4	1,396	44.5	38	2.7	66	153.8	1.26	△ 0.01	1.29	△ 0.01				
3月	19,022	13.8	7,767	5.8	38,432	11.6	1,519	3.0	906	12.0	1,423	△ 3.5	54	1.9	66	53.5	1.27	0.01	1.31	0.02				
4月	18,550	△ 2.5	9,015	16.1	14,954	26.5	530	△ 45.4	783	28.4	1,134	△ 44.4	41	2.5	41	86.4	1.26	△ 0.01	1.31	0.00				
5月	15,839	△ 14.6	8,229	△ 8.7	12,252	△ 6.7	463	△ 19.9	1,009	42.9	1,368	△ 50.9	65	54.8	90	109.3	1.25	△ 0.01	1.30	△ 0.01				
6月	18,357	15.9	7,802	△ 5.2	21,935	7.1	925	0.9	820	6.5	1,099	△ 27.2	40	△ 13.0	20	△ 72.2	1.24	△ 0.01	1.27	△ 0.03				
7月	19,917	8.5	9,288	19.0	21,796	17.6	1,008	20.3	953	25.7	7,812	381.9	69	86.5	6,504	18,482.9	1.25	0.01	1.26	△ 0.01				
8月	16,613	△ 16.6	8,262	△ 11.0	17,062	4.6	901	32.3	723	△ 4.9	1,014	△ 6.5	43	16.2	59	△ 32.2	1.24	△ 0.01	1.26	0.00				
9月	17,041	2.6	8,700	5.3	22,528	5.7	957	35.0	807	12.1	1,328	△ 80.8	59	25.5	58	△ 6.5	1.25	0.01	1.25	△ 0.01				
10月	18,819	10.4	9,002	3.5	17,435	19.5	1,204	98.0	909	14.6	2,529	△ 17.9	56	43.6	38	△ 33.3	1.25	0.00	1.26	0.01				
11月	18,212	△ 3.2	8,095	△ 10.1	12,949	△ 0.4	514	△ 51.6	841	4.2	1,602	68.8	51	△ 5.6	98	40.0	1.25	0.00	1.27	0.01				
12月	20,241	11.1	8,872	9.6	16,290	2.0	918	43.7	842	4.0	1,940	88.0	48	△ 5.9	51	△ 5.6	1.25	0.00	1.26	△ 0.01				
令和7年1月	15,188	△ 25.0			10,605	13.8	558	101.4	840	19.8	1,214	53.5	49	4.3	59	103.4	1.26	0.01	1.27	0.01				
2月									764	7.3	1,713	22.7	57	50.0	75	13.6								
3月																								
資料出所	名古屋税関				国土交通省				国土交通省				(株)東京商工リサーチ				(株)東京商工リサーチ				愛知労働局			

(注1) 名古屋、衣浦、三河の各港と中部国際空港の合計。
(注2) 負債総額1,000万円以上の倒産集計。
(注3) 新規卒を除き、パートを含む。年数値は年平均の原数値。

地域経済等主要指標

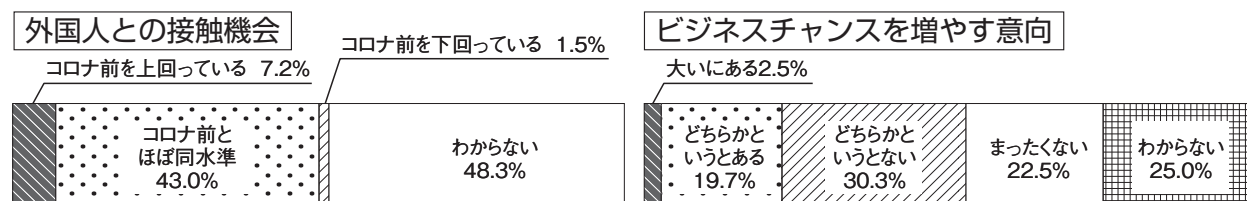
年 月	所定外労働時間指数(原指数) (注1)				信用金庫預金(10億円) (注2)				信用金庫貸出金(10億円) (注2)				円相場 (円) (注3)	日経平均 (円) (注3)	
	全国 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	愛知 令和2年=100	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)	全国	前年同月比 増減率(%)	愛知	前年同月比 増減率(%)			
平成29年	119.3	1.3	96.6	△ 0.5	142,184	2.3	16,146	3.0	70,707	2.6	7,724	2.4	112.65	22,764.94	
平成30年	117.5	△ 1.5	98.3	1.8	144,583	1.6	16,441	1.8	71,772	1.5	7,800	1.0	110.40	20,014.77	
平成31年	115.1	△ 2.0	95.5	△ 2.8	146,587	1.3	16,703	1.6	72,467	0.9	7,904	1.3	109.15	23,656.62	
令和 2 年	100.0	△ 13.1	100.0	4.7	157,950	7.8	17,640	5.6	78,203	7.9	8,448	6.9	103.33	27,444.17	
令和 3 年	105.2	5.2	103.5	3.5	161,011	1.9	18,091	2.6	78,878	0.9	8,588	1.7	115.12	28,791.71	
令和 4 年	110.0	4.6	103.8	0.3	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50	
令和 5 年	109.0	△ 0.9	103.4	△ 0.4	163,429	0.4	18,591	1.0	80,552	1.1	8,893	1.8	141.40	33,464.17	
令和 6 年	109.3	0.3	97.4	△ 5.8	163,964	0.3	18,786	1.0	81,429	1.1	9,062	1.9	157.89	39,894.54	
令和 4 年 7 月	110.9	3.9	103.5	△ 3.3	162,172	1.7	18,390	2.5	78,786	0.3	8,597	1.2	132.78	27,801.64	
8 月	102.2	3.1	92.9	0.0	162,440	1.4	18,426	2.3	78,720	0.5	8,583	1.3	138.60	28,091.53	
9 月	110.9	8.3	105.3	9.1	162,138	1.5	18,411	2.7	79,266	0.8	8,688	1.7	144.32	25,937.21	
10 月	114.1	6.9	108.0	8.0	162,578	1.3	18,392	2.3	79,039	0.7	8,628	1.2	148.01	27,587.46	
11 月	114.1	2.7	108.8	0.7	162,125	1.2	18,322	1.9	79,092	1.0	8,645	1.6	138.53	27,968.99	
12 月	114.1	1.7	108.0	△ 2.4	162,838	1.1	18,413	1.8	79,710	1.1	8,734	1.7	132.14	26,094.50	
令和 5 年 1 月	105.4	1.1	96.5	△ 3.5	162,010	1.1	18,344	1.5	79,292	1.1	8,676	1.6	130.15	27,327.11	
2 月	108.7	2.1	102.7	1.8	162,267	0.9	18,341	1.4	79,300	1.2	8,688	1.8	136.76	27,445.56	
3 月	114.1	1.0	107.1	△ 3.2	160,280	0.9	18,280	1.1	79,830	1.3	8,783	2.0	133.13	28,041.48	
4 月	114.1	△ 1.9	109.7	0.0	163,089	0.8	18,374	1.3	79,695	1.4	8,738	2.0	135.73	28,856.44	
5 月	105.4	0.0	99.1	3.7	162,362	0.6	18,470	1.2	79,498	1.3	8,717	2.0	139.75	30,887.88	
6 月	108.7	0.0	102.7	0.9	163,273	0.5	18,584	1.0	79,583	1.3	8,749	1.8	144.85	33,189.04	
7 月	108.7	△ 2.0	105.3	1.7	162,830	0.4	18,563	0.9	79,577	1.0	8,731	1.6	142.18	33,172.22	
8 月	101.1	△ 1.1	96.5	3.9	162,934	0.3	18,498	0.4	79,584	1.1	8,734	1.8	145.91	32,619.34	
9 月	107.6	△ 3.0	105.3	0.0	163,251	0.7	18,576	0.9	80,348	1.4	8,860	2.0	148.77	31,857.62	
10 月	112.0	△ 1.8	107.1	△ 0.8	163,031	0.3	18,496	0.6	79,878	1.1	8,784	1.8	150.29	30,858.85	
11 月	112.0	△ 1.8	106.2	△ 2.4	162,285	0.1	18,412	0.5	79,868	1.0	8,790	1.7	147.06	33,486.89	
12 月	109.8	△ 3.8	102.7	△ 4.9	163,429	0.4	18,591	1.0	80,552	1.1	8,893	1.8	141.40	33,464.17	
令和 6 年 1 月	104.3	△ 1.0	92.0	△ 4.7	162,253	0.1	18,486	0.8	80,056	1.0	8,823	1.7	147.66	36,286.71	
2 月	109.8	1.0	98.2	△ 4.4	162,428	0.1	18,458	0.6	80,055	1.0	8,827	1.6	149.68	39,166.19	
3 月	114.1	0.0	103.5	△ 3.4	161,164	0.6	18,598	1.7	80,561	0.9	8,898	1.3	151.34	40,369.44	
4 月	114.1	0.0	101.8	△ 7.2	163,379	0.2	18,606	1.3	80,000	0.4	8,837	1.1	156.86	38,405.66	
5 月	106.5	1.0	92.9	△ 6.3	162,119	△ 0.1	18,506	0.2	80,101	0.8	8,845	1.5	157.15	38,487.90	
6 月	108.7	0.0	96.5	△ 6.0	163,893	0.4	18,727	0.8	80,413	1.0	8,910	1.8	160.93	39,583.08	
7 月	109.8	1.0	100.0	△ 5.0	163,055	0.1	18,672	0.6	80,341	1.0	8,875	1.6	150.91	39,101.82	
8 月	101.1	0.0	91.2	△ 5.5	163,282	0.2	18,692	1.0	80,534	1.2	8,891	1.8	144.94	38,647.75	
9 月	107.6	0.0	95.6	△ 9.2	163,615	0.2	18,796	1.2	80,944	0.7	9,011	1.7	142.38	37,919.55	
10 月	113.0	0.9	100.0	△ 6.6	163,151	0.1	18,679	1.0	80,711	1.0	8,951	1.9	152.25	39,081.25	
11 月	113.0	0.9	101.8	△ 4.1	163,052	0.5	18,650	1.3	80,928	1.3	8,974	2.1	149.99	38,208.03	
12 月	109.8	0.0	95.6	△ 6.9	163,964	0.3	18,786	1.0	81,429	1.1	9,062	1.9	157.89	39,894.54	
令和 7 年 1 月	103.3	△ 1.0			162,360	0.1	18,539	0.3	81,019	1.2	8,992	1.9	154.66	39,572.49	
2 月													150.44	37,155.50	
3 月															
資料出所	厚生労働省			県統計課		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		信金中央金庫		日本銀行	日本経済新聞社

特別調査

「外国人・海外情勢と中小企業」

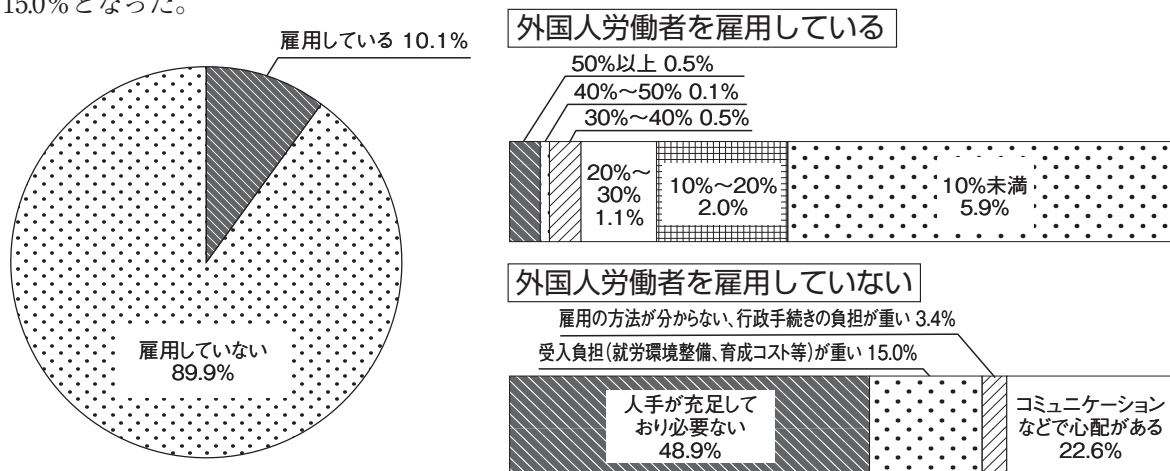
問1. 昨今貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感はありますか。あてはまるものを「外国人との接触機会」の中から1つ選んでお答えください。また、外国とのかかわりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向はありますか。「ビジネスチャンスを増やす意向」の中から1つ選んでお答えください。

- ・外国人との接触機会については、「コロナ前とほぼ同水準」が43.0%、次いで「コロナ前を上回っている」が7.2%、「コロナ前を下回っている」が1.5%となったのに対して、「わからない」が48.3%あった。
- ・ビジネスチャンスを増やす意向については、「どちらかというもない」が30.3%、次いで「まったくない」が22.5%、「どちらかというもある」が19.7%となったのに対して、「わからない」が25.0%あった。



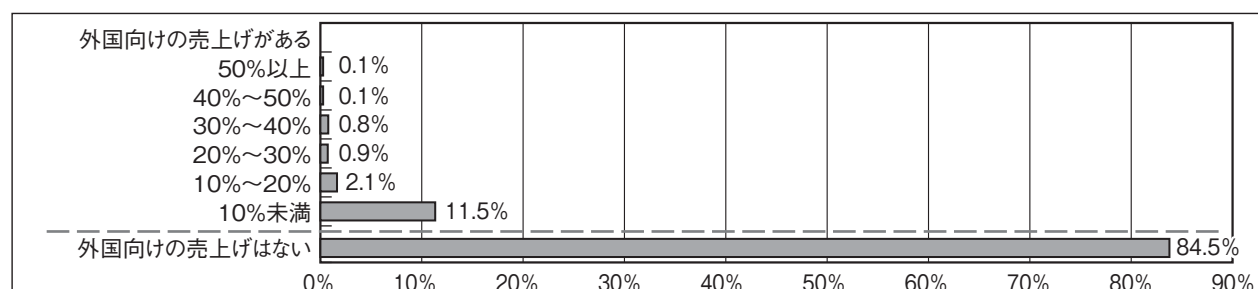
問2. 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している場合は、従業員全体に占める外国人労働者の割合を「外国人労働者を雇用している」の中から1つ選んでお答えください。また、雇用していない場合は、外国人労働者を雇用していない理由を「外国人労働者を雇用していない」の中から1つ選んでお答えください。

- 外国人労働者の雇用については、「雇用している」が10.1%、「雇用していない」が89.9%となった。
- ・外国人労働者の割合については、「10%未満」が5.9%、次いで「10%～20%」が2.0%、「20%～30%」が1.1%となった。
- ・外国人労働者を雇用していない理由については、「人手が充足しており必要ない」が48.9%、次いで「コミュニケーションなどで心配がある」が22.6%、「受入負担(就労環境整備、育成コスト等)が重い」が15.0%となった。



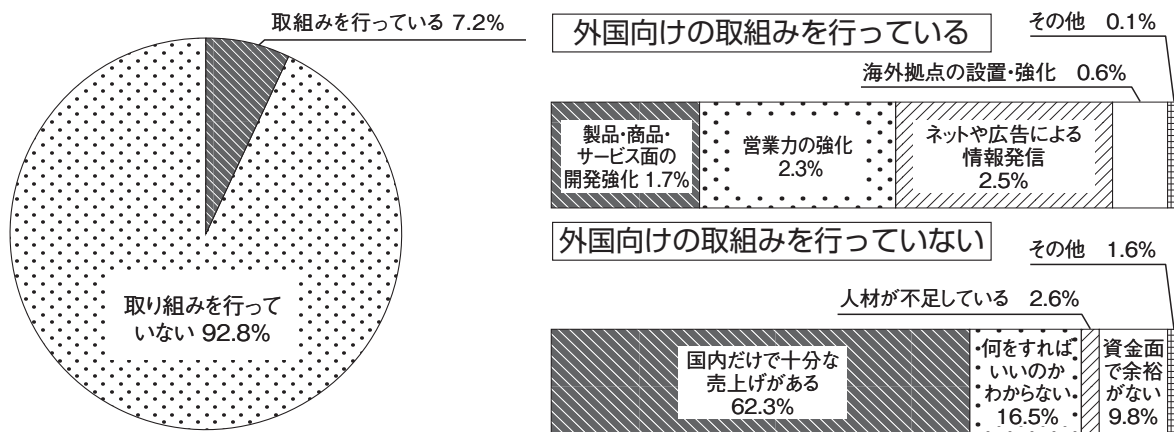
問3. 貴社では、売上全体に占める外国人(旅行客を含む)、もしくは外国企業向けの売上げ(輸出を含む)はどれくらいですか。あてはまるものを「外国向けの売上げがある」の中から1つ選んでお答えください。売上げがない場合は「外国向けの売上げはない」を選択ください。

- 外国向けの売上げについては、「10%未満」が11.5%、次いで「10%～20%」が2.1%、「20%～30%」が0.9%、「30%～40%」が0.8%となったのに対して、「外国向けの売上げはない」が84.5%あった。



問4. 貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組みを行っていますか。行っている企業は、特に行っている取組みについて「外国向けの取組みを行っている」の中から1つ選んでお答え下さい。行っていない企業は、行っていない理由について「外国向けの取組みを行っていない」の中から1つ選んでお答えください。

外国向けの売上げ増加に向けて、「取組みを行っている」が7.2%、「取組みを行っていない」が92.8%となった。
 ・行っている取組みについては、「ネットや広告による情報発信」が2.5%、次いで「営業力の強化」が2.3%、「製品・商品・サービス面の開発強化」が1.7%となった。
 ・取組みを行っていない理由については、「国内だけで十分な売上げがある」が62.3%、次いで「何をすればいいのかわからない」が16.5%、「資金面で余裕がない」が9.8%となった。

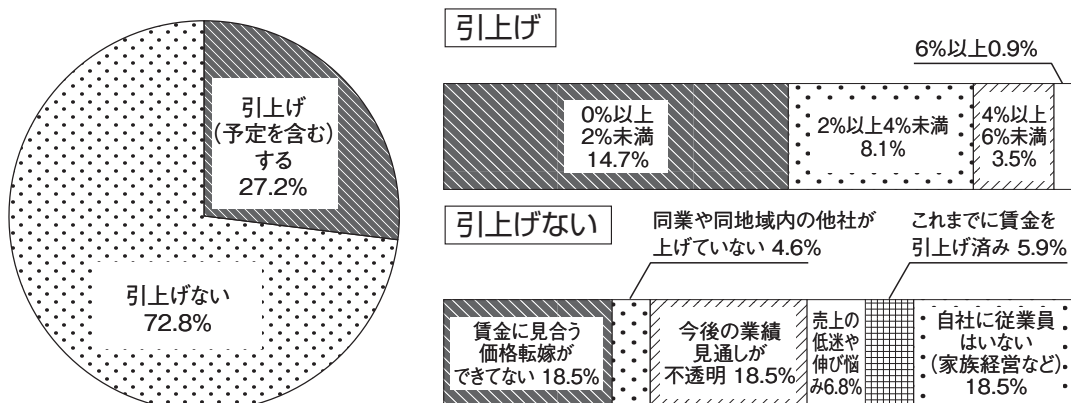


特別設問

問5. 貴社では、人材定着などに向けて、2025年中に賃金(定期昇給分は除く、賞与や一時金除く)の引上げを実施(実施予定を含む)しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率について「引上げ」の中から1つ選んでお答えください。また、引上げない場合は引上げなかった理由について「引上げない」の中から1つ選んでお答えください。

人材定着に向けた賃金引上げ(実施予定を含む)の可否については、「引上げ(予定を含む)する」が27.2%、「引上げない」が72.8%となった。

- ・賃金引上げ率については、「0%以上2%未満」が14.7%、次いで「2%以上4%未満」が8.1%、「4%以上6%未満」が3.5%となった。
- ・賃金を引き上げなかった理由については、「賃上げに見合う価格転嫁ができてない」・「今後の業績見通しが不透明」および「自社に従業員はいない(家族経営など)」が18.5%、次いで「売上の低迷や伸び悩み」が6.8%となった。

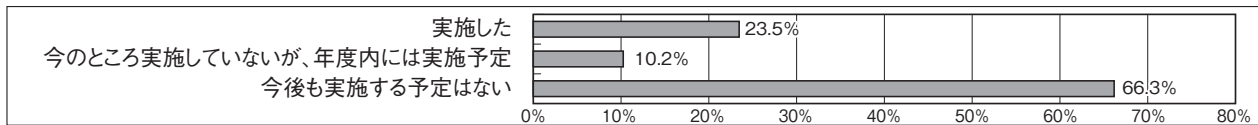


緊急アンケート

「中小企業の賃金改定に関するアンケート」

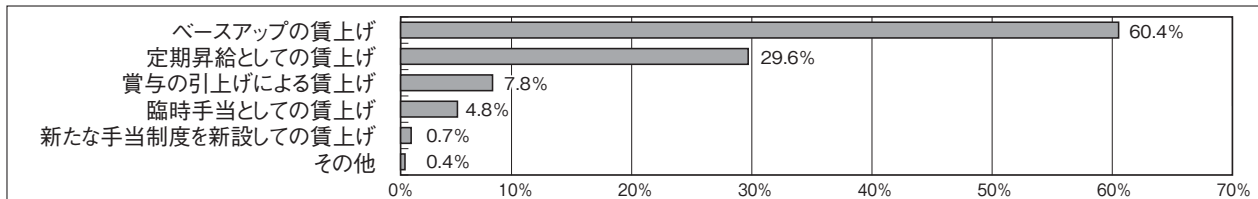
問1. 2024年度に定期昇給またはベースアップによる賃上げをしましたか。

賃上げについては、「今後も実施する予定はない」が66.3%、次いで「実施した」が23.5%、「今のところ実施していないが、年度内には実施予定」が10.2%となった。



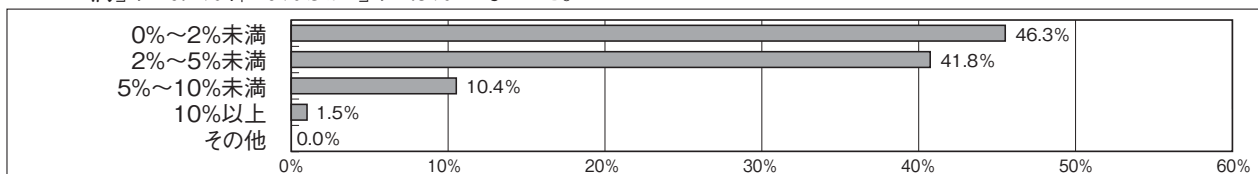
問2. 問1において、「1.実施した」、「2.今のところ実施していないが、年度内には実施予定」を選ばれた方にお伺いいたします。どのような方法で賃金の引上げを行われましたか。また、行う予定ですか。

賃金の引上げ方法については、「ベースアップの賃上げ」が60.4%、次いで「定期昇給としての賃上げ」が29.6%、「賞与の引上げによる賃上げ」が7.8%、「臨時手当としての賃上げ」が4.8%となった。



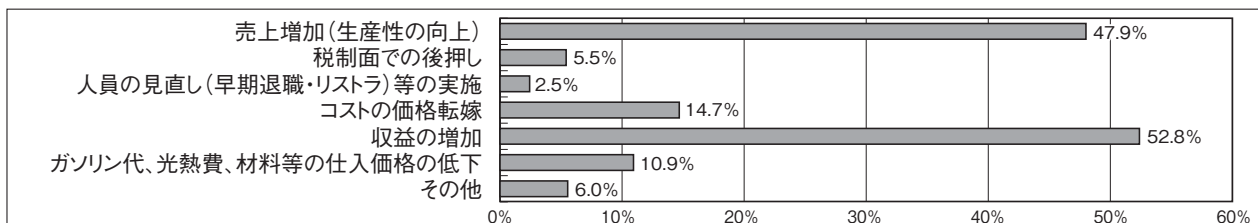
問3. 問1において、「1.実施した」、「2.今のところ実施していないが、年度内には実施予定」を選ばれた方にお伺いいたします。賃金の引上げについてどの程度引上げを行われましたか。

賃金の引上げ率については、「0%～2%未満」が46.3%、次いで「2%～5%未満」が41.8%、「5%～10%未満」が10.4%、「10%以上」が1.5%となった。



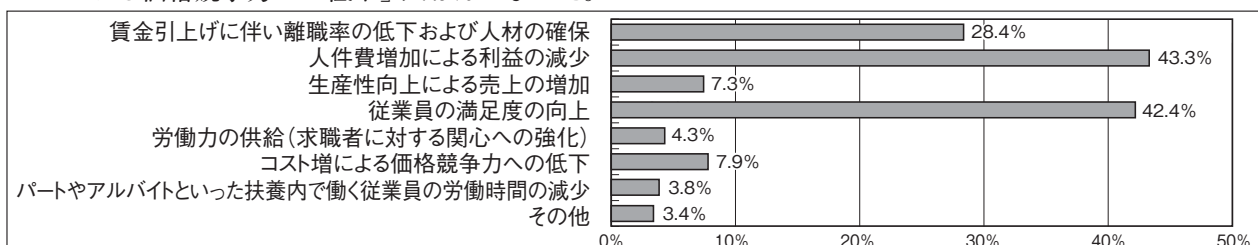
問4. 問1において「3.今後も実施する予定はない」を選ばれた方にお伺いいたします。貴社の賃金引上げを実施するためにはどのようなことが必要ですか。

賃金引上げを実施するために必要なことについては、「収益の増加」が52.8%、次いで「売上増加(生産性の向上)」が47.9%、「コストの価格転嫁」が14.7%、「ガソリン代、光熱費、材料等の仕入価格の低下」が10.9%となった。



問5. 賃金引上げを行うことで貴社にどのような影響がありますか。また効果があると思われますか。

賃金の引上げによる影響、効果については、「人件費増加による利益の減少」が43.3%、次いで「従業員の満足度の向上」が42.4%、「賃金引上げに伴い離職率の低下および人材の確保」が28.4%、「コスト増による価格競争力への低下」が7.9%となった。



問6. 賃金引上げについて、ご意見があればご記入ください。

賃金引上げについて、以下の意見があった。

- ・「賃上げブームが中小企業では、まだ浸透していない」
- ・「103万円の壁の引上げについて憂慮している」
- ・「状況は厳しいが、賃上げせざるを得ない状況下であり、やむなく賃上げした」
- ・「人材確保や従業員の満足度の向上のため必要ではあるが、利益の減少が懸念される」
- ・「賃金の引上げを行わなければならないという気持ちはある」
- ・「経営状況が厳しいため、賃金引上げは考えていない」

郷土の特産品

(第51回)

かりもりの粕漬け

(清須市)

いちい信用金庫の営業エリアには、多くの特産品があります。

「郷土の特産品」の第51回目として、「かりもりの粕漬け」を紹介します。

かりもりは漬物用の白瓜の一種で、「あいちの伝統野菜」にも認定されています。①

少なくとも明治時代には、現在の名古屋市などで栽培されていました。昭和に入ってから尾張の北部や西部に産地が拡大し、主に漬物業者が奈良漬などに加工していたとされています。②

清須市（旧西春日井郡清洲町）では、昭和初期にハウレンソウが導入され、ハウレンソウの間作にゴボウ、そのゴボウを収穫しつつかりもりを栽培する三毛作の作付けがされていました。今日ではゴボウはほとんど作られなくなり、ハウレンソウとかりもりの組み合わせで作付けされています。

かりもりの出荷先は加工業者が中心で、漬物用に利用されます。地域の農家では、収穫したかりもりを我が家風に漬け込み、味自慢を競っています。③

かりもりは、別名・堅瓜（かたうり）の名の通り、非常にかたい瓜のため、漬物以外で食されることはほとんどありません。実がしまって厚いことから、漬物にしても歯切れの良い食感を楽しめます。

かりもりという名は、漬物にした時もカリッと食感が良く、ごはんがもりもり食べられるというところからきています。

かりもりの旬は、一般的な瓜と同様に夏です。7月から8月に収穫された後、「かりもりの粕漬け」が作られるため、夏の漬物という印象が強いです。ぬか漬けや塩漬けでもいただけます。

かりもりを縦半分に切って種を取り出し、大量の塩を馴染ませながら漬物桶に並べ、重石を乗せて水を出します。その後、しっかりと水をふいたかりもりにみりん粕を塗りつけ、ビニール袋などに小分けにして漬けます。その後、塩出しします。

酒粕を付け替えながら1年以上寝かせると、べっこう色に染まり、酒粕の香りと旨味が増します。ごはんのお供はもちろん、酒の肴にしたり、脂っこい料理のお口直しにも最適です。

生産者の高齢化に伴い、かりもり自体の生産が縮小しつつあるため、新しい生産者の受け入れを積極的に行っています。また、かりもりの収穫と漬け込み体験などのイベントも開催されています。①

収穫の時期になるとスーパーマーケットなどの店頭でも見かける機会が増えるかりもりの粕漬けは、郷土の特産品なのです。



かりもりの粕漬け

【参考引用文献】

- ①農林水産省「うちの郷土料理」HP、
- ②中日新聞 掲載記事「食卓ものがたり」、
- ③愛知県 特産品紹介【かりもりの粕漬け】

景況レポート No. 88

企画・編集 (株)いちい総合研究所
一宮市若竹 3 丁目 2 番 2 号
TEL (0586) 81-2001



一宮市若竹 3 丁目 2 番 2 号
総合企画部 ダイヤルイン
TEL (0586) 75-6213
<https://www.shinkin.co.jp/ichii/>